

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年4月15日提出
【計算期間】	第16期(自 平成27年7月22日至 平成28年1月20日)
【ファンド名】	野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

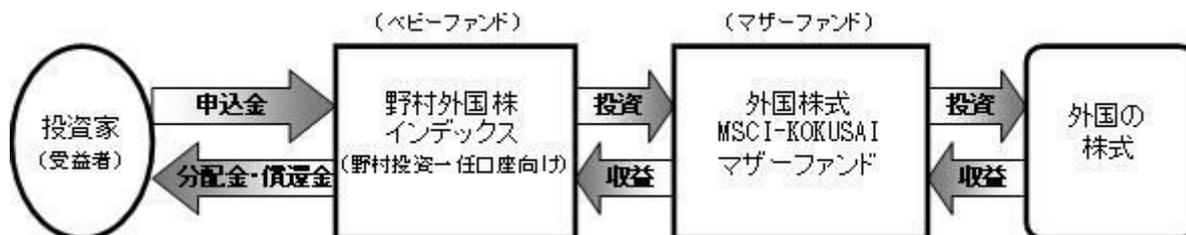
当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	
	年6回 (隔月)	欧州			TOPIX
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固定型 資産配分変更型					

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成22年7月1日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

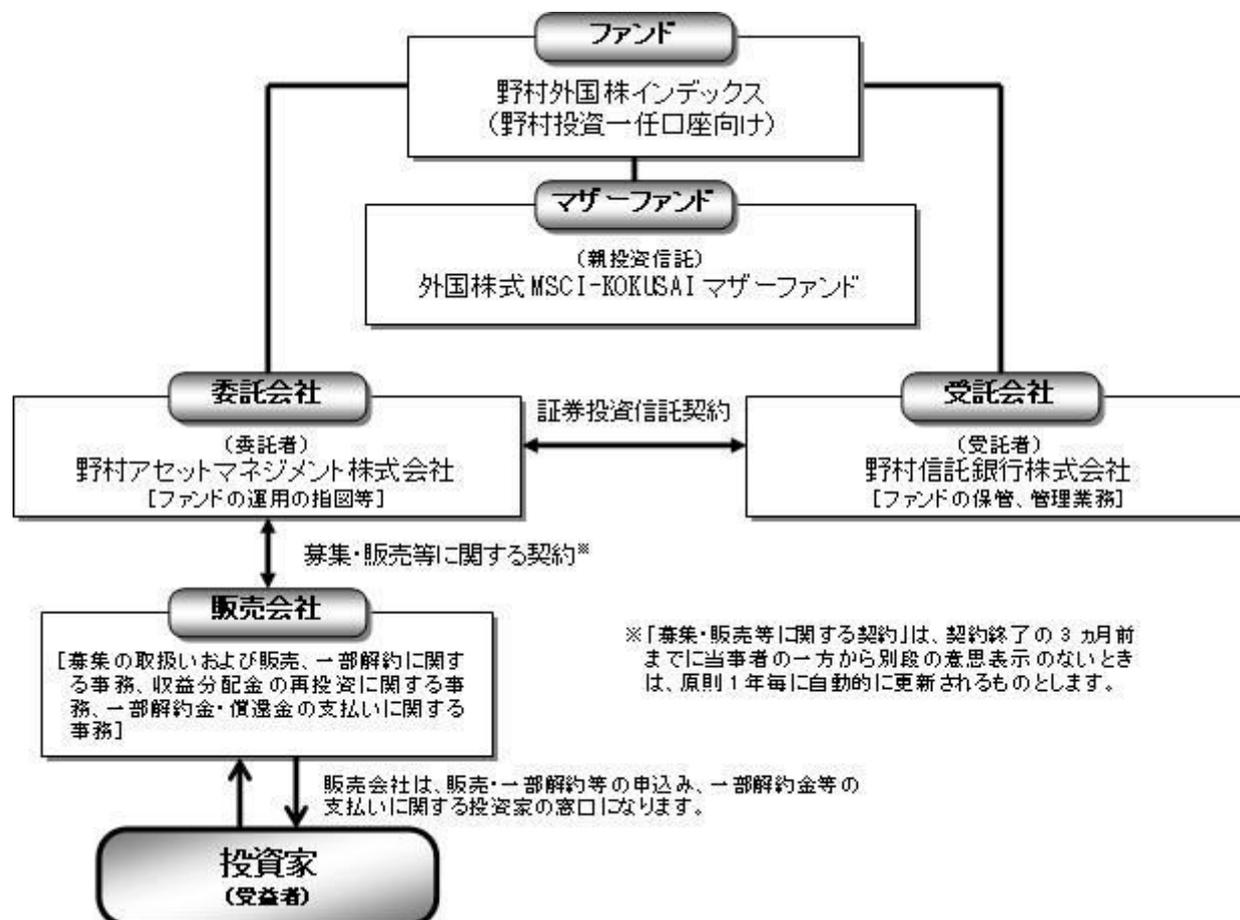
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年2月27日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成28年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

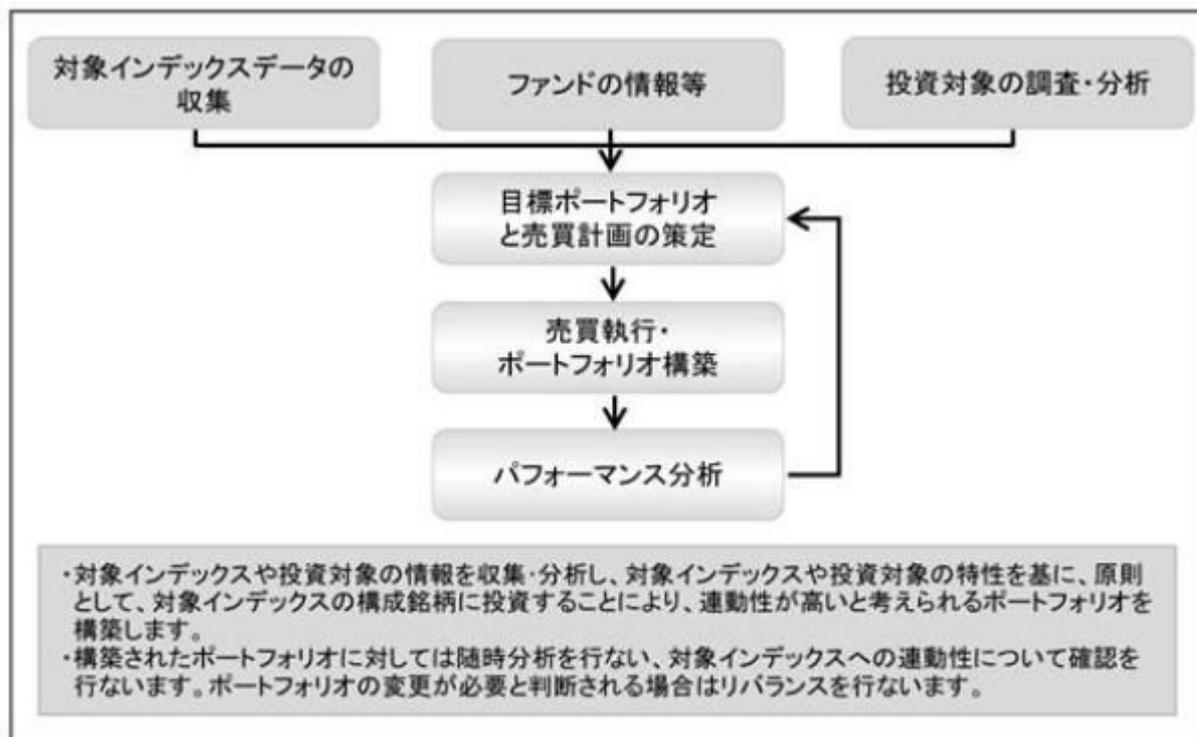
(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSA I 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

MSCI-KOKUSA I 指数とは

MSCI-KOKUSA I 指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

(2) 【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし

ます。なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定

めるものをいいます。）

- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 17．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 18．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19．外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 20．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 21．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

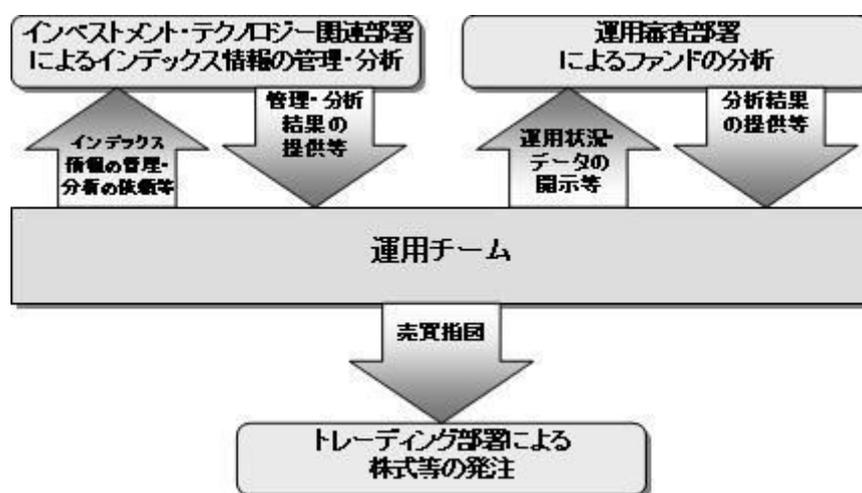
- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1．先物取引等
- 2．スワップ取引

（3）【運用体制】

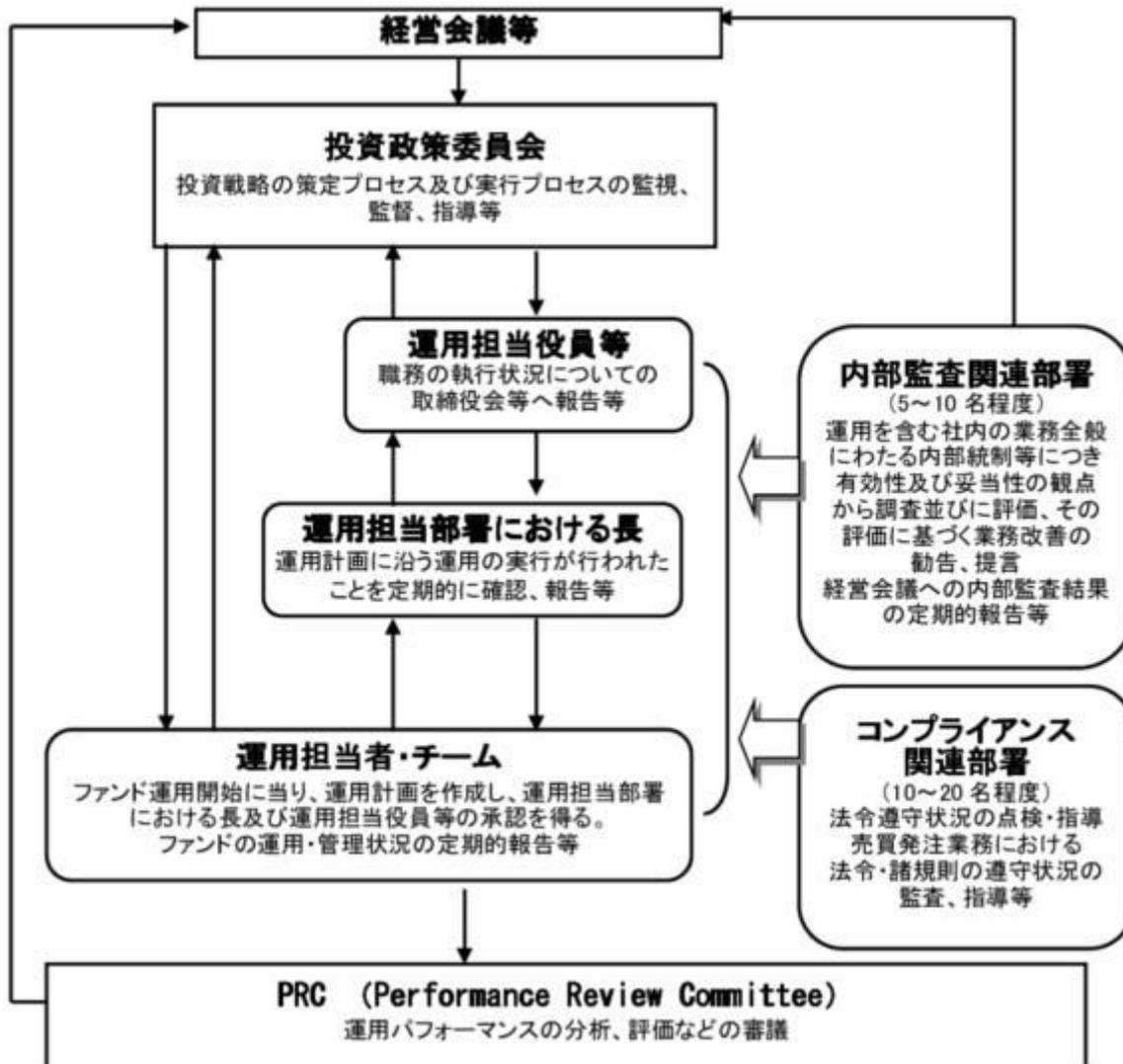
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【配分方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき配分を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

平成28年7月以降、原則として毎年1月および7月の各17日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とする予定です。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれら

の取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担

保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

() 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

() 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株

式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

(外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなっ

た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

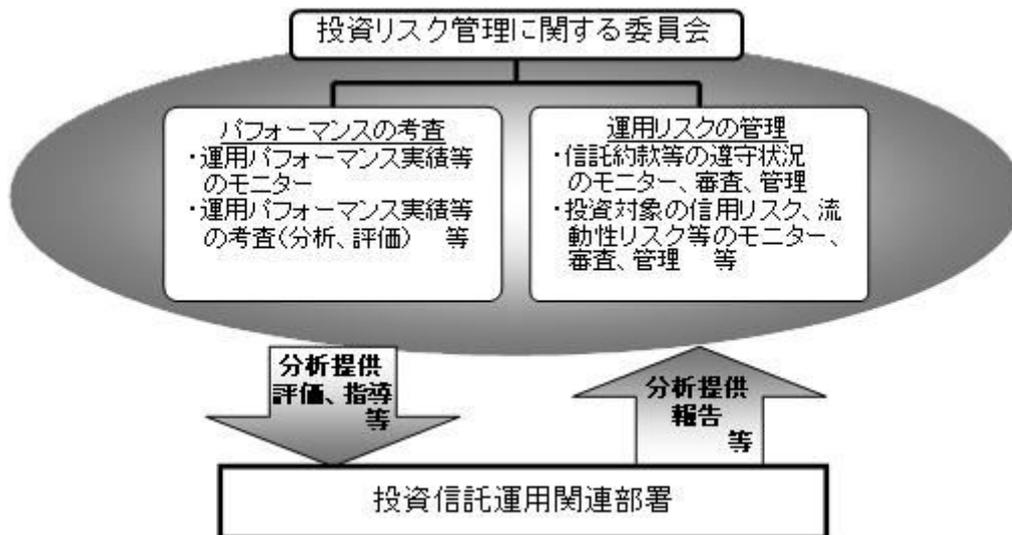
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



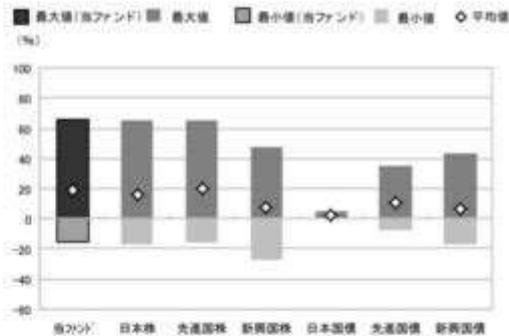
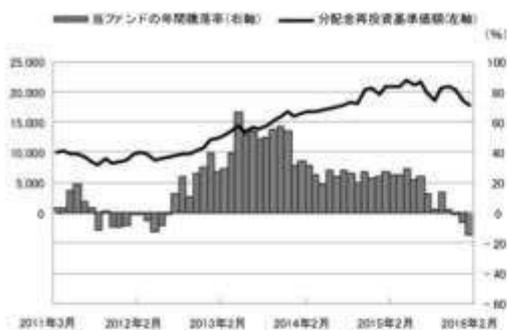
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2011年3月末～2016年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	86.0	85.0	85.7	47.4	3.1	34.9	43.7
最小値(%)	△14.9	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△7.5	△17.4
平均値(%)	19.2	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する職務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所, Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の41.04(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^{（注1）}の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

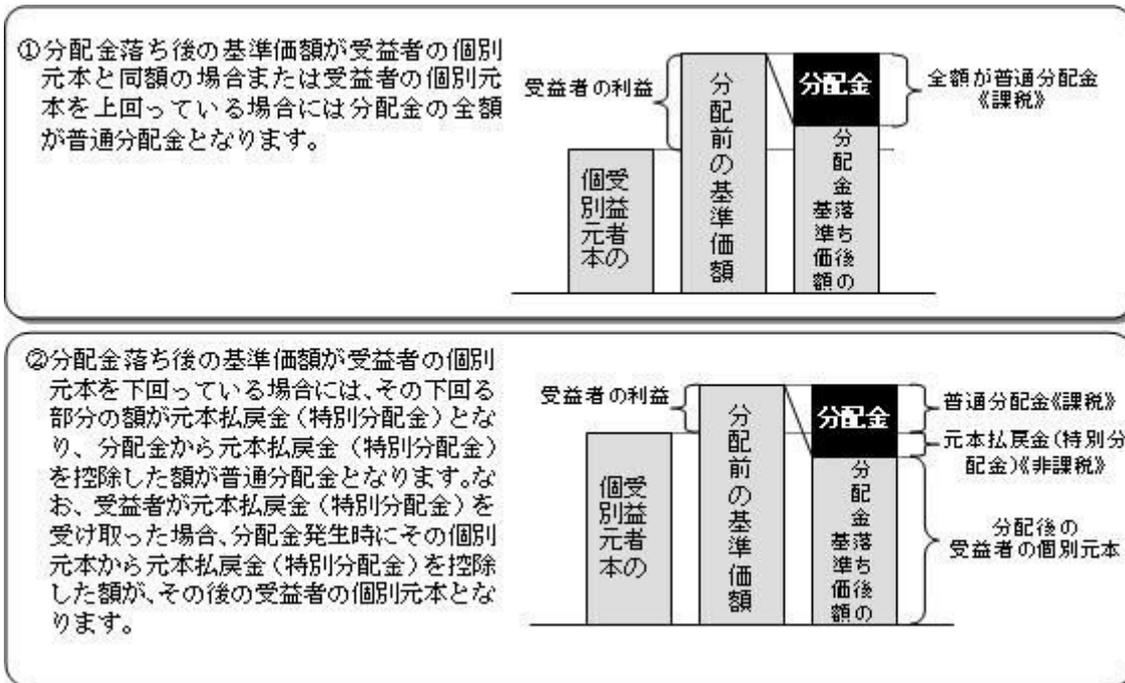
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成28年2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	30,551,134,573	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,032,989	0.00
合計(純資産総額)		30,554,167,562	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	187,853,006,987	61.89
	カナダ	10,670,950,297	3.51
	ドイツ	10,782,666,887	3.55
	イタリア	2,595,823,374	0.85
	フランス	11,677,232,523	3.84
	オランダ	3,561,570,514	1.17
	スペイン	3,730,775,538	1.22
	ベルギー	1,726,718,477	0.56
	オーストリア	212,599,747	0.07
	ルクセンブルグ	37,367,039	0.01
	フィンランド	1,144,546,514	0.37
	アイルランド	614,550,275	0.20
	ポルトガル	187,889,509	0.06
	イギリス	23,345,808,493	7.69
	スイス	11,390,895,008	3.75
	スウェーデン	3,584,913,955	1.18
	ノルウェー	702,593,183	0.23
	デンマーク	2,446,779,716	0.80
	オーストラリア	7,402,580,122	2.43
	ニュージーランド	202,253,316	0.06
	香港	3,571,061,714	1.17
シンガポール	1,392,523,520	0.45	
イスラエル	821,423,493	0.27	
小計		289,656,530,201	95.44
投資信託受益証券	アメリカ	25,446,335	0.00
投資証券	アメリカ	5,963,661,813	1.96
	カナダ	70,485,467	0.02
	フランス	465,909,250	0.15
	イギリス	363,471,414	0.11
	オーストラリア	811,489,466	0.26
	香港	158,031,966	0.05
	シンガポール	138,809,642	0.04
小計		7,971,859,018	2.62
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,840,083,891	1.92
合計（純資産総額）		303,493,919,445	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,895,977,245	1.28
	買建	カナダ	213,145,592	0.07
	買建	ドイツ	741,830,292	0.24
	買建	イギリス	478,860,800	0.15
	買建	スイス	232,927,474	0.07

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	16,042,393,706	1.9162	30,741,771,227	1.9044	30,551,134,573	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	531,000	14,176.36	7,527,651,089	11,010.91	5,846,795,440	1.92
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	722,500	4,740.77	3,425,208,209	5,828.70	4,211,240,085	1.38
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	396,400	9,635.86	3,819,657,579	9,288.43	3,681,935,634	1.21
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	263,500	11,504.63	3,031,470,881	12,018.72	3,166,933,669	1.04
5	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	898,500	2,878.30	2,586,158,198	3,340.42	3,001,374,558	0.98
6	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	216,200	9,818.09	2,122,672,828	12,261.87	2,651,016,380	0.87
7	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	462,000	6,191.77	2,860,598,707	5,461.71	2,523,311,591	0.83
8	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	585,700	3,745.43	2,193,702,236	4,218.71	2,470,898,798	0.81
9	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	303,800	8,429.54	2,560,895,200	8,027.77	2,438,838,805	0.80
10	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・カタログ販売	37,940	44,746.76	1,697,692,226	63,085.23	2,393,453,725	0.78
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	259,000	9,317.68	2,413,280,055	9,214.58	2,386,576,738	0.78

12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	29,600	63,854.10	1,890,081,576	80,110.05	2,371,257,581	0.78
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	350,500	6,940.03	2,432,480,604	6,537.69	2,291,462,027	0.75
14	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	27,740	65,388.97	1,813,890,212	82,358.59	2,284,627,375	0.75
15	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	387,400	5,557.43	2,152,948,386	5,796.89	2,245,716,116	0.73
16	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	587,700	3,934.10	2,312,072,420	3,434.73	2,018,592,349	0.66
17	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	66,970	30,159.22	2,019,763,006	29,638.39	1,984,883,313	0.65
18	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	393,400	4,612.09	1,814,397,044	4,901.56	1,928,276,379	0.63
19	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	216,900	11,005.08	2,387,002,462	8,210.09	1,780,770,148	0.58
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	120,900	13,074.25	1,580,677,236	14,345.66	1,734,390,439	0.57
21	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	179,200	11,885.62	2,129,903,952	9,583.84	1,717,425,382	0.56
22	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	112,910	16,383.01	1,849,806,442	14,988.75	1,692,379,808	0.55
23	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	149,700	12,023.26	1,799,883,279	10,829.12	1,621,119,593	0.53
24	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	236,400	6,437.50	1,521,825,302	6,579.73	1,555,449,165	0.51
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	138,800	10,957.11	1,520,847,447	11,175.66	1,551,182,052	0.51
26	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	147,500	8,824.08	1,301,552,901	10,390.54	1,532,605,978	0.50
27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	266,200	6,563.57	1,747,223,083	5,753.71	1,531,639,412	0.50
28	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	185,300	7,533.68	1,395,991,733	8,263.58	1,531,241,856	0.50
29	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	449,500	3,561.13	1,600,732,236	3,385.87	1,521,951,262	0.50
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	483,300	3,119.43	1,507,623,107	3,000.70	1,450,240,340	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.72
		石油・ガス・消耗燃料	5.88
		化学	2.55
		建設資材	0.30
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.06
		紙製品・林産品	0.07
		航空宇宙・防衛	2.05
		建設関連製品	0.24
		建設・土木	0.32
		電気設備	0.74
		コングロマリット	2.16
		機械	1.27
		商社・流通業	0.28
商業サービス・用品	0.45		

航空貨物・物流サービス	0.56
旅客航空輸送業	0.17
海運業	0.07
陸運・鉄道	0.81
運送インフラ	0.22
自動車部品	0.54
自動車	0.99
家庭用耐久財	0.47
レジャー用品	0.09
繊維・アパレル・贅沢品	1.31
ホテル・レストラン・レジャー	1.87
メディア	3.00
販売	0.08
インターネット販売・カタログ販売	1.27
複合小売り	0.55
専門小売り	2.00
食品・生活必需品小売り	2.21
飲料	2.50
食品	2.39
タバコ	1.65
家庭用品	1.62
パーソナル用品	0.71
ヘルスケア機器・用品	1.70
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.94
バイオテクノロジー	2.45
医薬品	6.94
銀行	8.12
各種金融サービス	1.42
保険	4.13
不動産管理・開発	0.60
インターネットソフトウェア・サービス	2.79
情報技術サービス	2.56
ソフトウェア	3.18
通信機器	1.15
コンピュータ・周辺機器	2.42
電子装置・機器・部品	0.38
半導体・半導体製造装置	1.71
各種電気通信サービス	2.99
無線通信サービス	0.40
電力	1.79
ガス	0.20
総合公益事業	1.29

	水道	0.09
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.02
	消費者金融	0.51
	資本市場	1.80
	各種消費者サービス	0.02
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.06
	ヘルスケア・テクノロジー	0.07
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.44
	専門サービス	0.46
投資信託受益証券		0.00
投資証券		2.62
合計		98.07

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2016 年03月限)	買建	353	米ドル	33,598,575	3,817,470,092	34,289,537.5	3,895,977,245	1.28
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2016年03 月限)	買建	17	カナダド ル	2,514,140	210,710,076	2,543,200	213,145,592	0.07
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2016年03 月限)	買建	204	ユーロ	6,044,580	750,192,831	5,977,200	741,830,292	0.24
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2016年03月限)	買建	50	英ポンド	2,953,160	465,181,770	3,040,000	478,860,800	0.15

スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物 (2016年03月限)	買建	26	スイスフラン	2,089,950	238,149,804	2,044,120	232,927,474	0.07
-----	------------------	--------------------------	----	----	--------	-----------	-------------	-----------	-------------	------

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

平成28年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2008年 7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2計算期間	(2009年 1月20日)	108	108	0.4836	0.4836
第3計算期間	(2009年 7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4計算期間	(2010年 1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
第5計算期間	(2010年 7月20日)	172	172	0.6259	0.6259
第6計算期間	(2011年 1月20日)	320	320	0.7165	0.7165
第7計算期間	(2011年 7月20日)	495	495	0.7095	0.7095
第8計算期間	(2012年 1月20日)	590	590	0.6578	0.6578
第9計算期間	(2012年 7月20日)	669	669	0.6900	0.6900
第10計算期間	(2013年 1月21日)	915	915	0.8866	0.8866
第11計算期間	(2013年 7月22日)	1,129	1,131	1.0781	1.0801
第12計算期間	(2014年 1月20日)	1,674	1,683	1.2373	1.2443
第13計算期間	(2014年 7月22日)	4,376	4,405	1.2814	1.2899
第14計算期間	(2015年 1月20日)	19,379	19,555	1.4377	1.4507
第15計算期間	(2015年 7月21日)	30,765	31,072	1.5998	1.6158
第16計算期間	(2016年 1月20日)	27,855	28,039	1.2908	1.2993
	2015年 2月末日	22,032		1.5344	
	3月末日	24,841		1.5312	
	4月末日	26,607		1.5453	
	5月末日	27,574		1.6148	
	6月末日	28,498		1.5505	
	7月末日	31,148		1.5779	
	8月末日	27,019		1.4526	
	9月末日	26,433		1.3533	
	10月末日	30,383		1.5005	
	11月末日	31,007		1.5167	
	12月末日	31,382		1.4804	
	2016年 1月末日	29,461		1.3399	
	2月末日	30,554		1.2838	

【分配の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	0.0000円
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0000円
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0000円
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0000円
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0000円
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0000円
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0000円
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0020円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0070円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0085円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0130円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0160円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0085円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	7.7%
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	47.6%
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	24.9%
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	18.8%
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	12.8%
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	14.5%
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.0%
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	7.3%
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.9%
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	28.5%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	21.8%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	15.4%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	4.3%

第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	13.2%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	12.4%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	18.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	118,125,634	12,473,504	223,571,664
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	29,563,020	85,862,929	167,271,755
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	31,862,517	55,616,896	143,517,376
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	166,920,054	34,321,765	276,115,665
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	199,657,055	28,311,747	447,460,973
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	344,422,561	93,501,984	698,381,550
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	305,196,802	105,145,763	898,432,589
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	214,549,351	142,859,137	970,122,803
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	182,347,396	119,514,863	1,032,955,336
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	247,095,417	232,288,904	1,047,761,849
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	771,602,797	466,433,853	1,352,930,793
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2,428,910,867	366,574,543	3,415,267,117
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	11,092,390,466	1,027,711,408	13,479,946,175
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	10,065,966,716	4,315,043,777	19,230,869,114
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	6,646,649,840	4,297,586,510	21,579,932,444

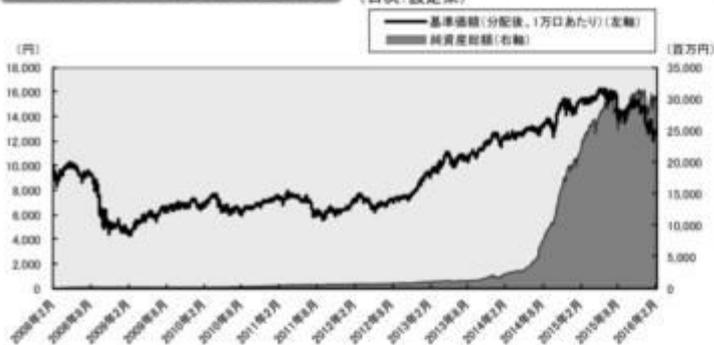
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2016年2月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2016年1月	85 円
2015年7月	160 円
2015年1月	130 円
2014年7月	85 円
2014年1月	70 円
設定来累計	550 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1.9
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.4
3	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1.2
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	1.0
5	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	1.0
6	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	0.9
7	WELLS FARGO CO	銀行	0.8
8	AT & T INC	各種電気通信サービス	0.8
9	NESTLE SA-REG	食品	0.8
10	AMAZON.COM INC	インターネット販売・カタログ販売	0.8

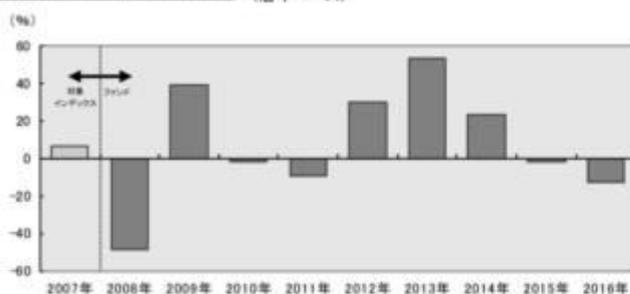
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	63.8
2	イギリス	7.8
3	フランス	4.0
4	スイス	3.7
5	ドイツ	3.5

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2007年は対象インデックスの年間収益率。(出所: MSCI)
- ・2008年は設定日(2008年2月27日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位(当初元本1口=1円)とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、取得の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、受益権の一部解約の実行の請求の受付を行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないません。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

平成28年7月以降、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとする予定です。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多

数をもって行ないます。

- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権について

は原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(平成27年7月22日から平成28年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (平成27年 7月21日現在)	第16期 (平成28年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	111,094,534	67,730,787
親投資信託受益証券	30,762,079,185	27,853,131,516
未収入金	280,419,608	183,751,478
未収利息	209	131
流動資産合計	31,153,593,536	28,104,613,912
資産合計		
	31,153,593,536	28,104,613,912
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	307,693,905	183,429,425
未払解約金	28,693,111	4,840,957
未払受託者報酬	4,075,749	4,732,799
未払委託者報酬	47,550,347	55,215,912
その他未払費用	407,512	473,217
流動負債合計	388,420,624	248,692,310
負債合計		
	388,420,624	248,692,310
純資産の部		
元本等		
元本	19,230,869,114	21,579,932,444
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,534,303,798	6,275,989,158
（分配準備積立金）	3,233,069,635	2,635,962,876
元本等合計	30,765,172,912	27,855,921,602
純資産合計		
	30,765,172,912	27,855,921,602
負債純資産合計		
	31,153,593,536	28,104,613,912

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自	平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
営業収益				
受取利息		21,328		20,631
有価証券売買等損益		2,762,324,544		5,927,498,998
営業収益合計		2,762,345,872		5,927,478,367
営業費用				
受託者報酬		4,075,749		4,732,799
委託者報酬		47,550,347		55,215,912
その他費用		407,512		473,217
営業費用合計		52,033,608		60,421,928
営業利益又は営業損失（ ）		2,710,312,264		5,987,900,295
経常利益又は経常損失（ ）		2,710,312,264		5,987,900,295
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,710,312,264		5,987,900,295
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		227,372,270		234,056,332
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,899,990,507		11,534,303,798
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,414,741,663		3,205,680,228
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,414,741,663		3,205,680,228
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,955,674,461		2,526,721,480
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,955,674,461		2,526,721,480
分配金		307,693,905		183,429,425
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		11,534,303,798		6,275,989,158

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年7月22日から平成28年1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第15期 平成27年7月21日現在	第16期 平成28年1月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 19,230,869,114口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,579,932,444口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5998円 (10,000口当たり純資産額) (15,998円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2908円 (10,000口当たり純資産額) (12,908円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自平成27年1月21日 至平成27年7月21日	第16期 自平成27年7月22日 至平成28年1月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>308,904,123円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,174,035,871円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,556,462,570円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,057,823,546円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>15,097,226,110円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>19,230,869,114口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>7,850円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>307,693,905円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	308,904,123円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,174,035,871円	収益調整金額	C	11,556,462,570円	分配準備積立金額	D	1,057,823,546円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,097,226,110円	当ファンドの期末残存口数	F	19,230,869,114口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,850円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	307,693,905円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>224,867,455円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,034,105,986円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,594,524,846円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,853,498,287円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>21,579,932,444口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>7,809円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>85円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>183,429,425円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	224,867,455円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,034,105,986円	分配準備積立金額	D	2,594,524,846円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,853,498,287円	当ファンドの期末残存口数	F	21,579,932,444口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,809円	10,000口当たり分配金額	H	85円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	183,429,425円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	308,904,123円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,174,035,871円																																																											
収益調整金額	C	11,556,462,570円																																																											
分配準備積立金額	D	1,057,823,546円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,097,226,110円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	19,230,869,114口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,850円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	307,693,905円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	224,867,455円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	14,034,105,986円																																																											
分配準備積立金額	D	2,594,524,846円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,853,498,287円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,579,932,444口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,809円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	85円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	183,429,425円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第15期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第15期 平成27年 7月21日現在</p>	<p style="text-align: center;">第16期 平成28年 1月20日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	第16期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	第16期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
期首元本額 13,479,946,175円	期首元本額 19,230,869,114円
期中追加設定元本額 10,065,966,716円	期中追加設定元本額 6,646,649,840円
期中一部解約元本額 4,315,043,777円	期中一部解約元本額 4,297,586,510円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	第16期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,622,778,427	5,775,813,951
合計	2,622,778,427	5,775,813,951

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 1月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSA I マザーファンド		27,853,131,516	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%		27,853,131,516 100.0%	
合計				27,853,131,516	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 1月20日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,265,311,746
コール・ローン	470,001,038
株式	283,531,473,585
投資信託受益証券	29,916,475
投資証券	7,856,617,101
派生商品評価勘定	967,097
未収入金	155,345,852
未収配当金	264,887,078
未収利息	911
差入委託証拠金	1,208,556,900
流動資産合計	298,783,077,783

(平成28年 1月20日現在)

資産合計	298,783,077,783
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	348,592,296
未払金	1,221,799,576
未払解約金	280,959,752
その他未払費用	4,829,900
流動負債合計	1,856,181,524
負債合計	1,856,181,524
純資産の部	
元本等	
元本	155,134,450,245
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	141,792,446,014
元本等合計	296,926,896,259
純資産合計	296,926,896,259
負債純資産合計	298,783,077,783

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(株式、投資証券)</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券)</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 1月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9140円
(10,000口当たり純資産額)	(19,140円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 1月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資信託受益証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 1月20日現在	
期首	平成27年 7月22日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	148,731,275,055円
同期中における追加設定元本額	18,563,613,150円
同期中における一部解約元本額	12,160,437,960円
期末元本額	155,134,450,245円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	58,799,085円
バランスセレクト50	192,322,034円
バランスセレクト70	180,695,522円
野村外国株式インデックスファンド	560,005,706円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,574,513,563円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	9,659,203,497円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	5,718,617,130円
野村資産設計ファンド2015	36,936,173円
野村資産設計ファンド2020	42,522,463円
野村資産設計ファンド2025	47,693,522円
野村資産設計ファンド2030	46,279,103円
野村資産設計ファンド2035	33,725,139円
野村資産設計ファンド2040	116,736,965円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	14,552,315,317円
のむらップ・ファンド(保守型)	795,560,240円
のむらップ・ファンド(普通型)	5,207,004,313円
のむらップ・ファンド(積極型)	4,300,496,751円

野村資産設計ファンド2045	11,417,714円
野村インデックスファンド・外国株式	2,308,915,406円
マイ・ロード	1,544,310,041円
ネクストコア	123,000,639円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	85,084,290円
野村外国株インデックス(野村SMA・EW向け)	444,606,684円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	230,325,869円
野村資産設計ファンド2050	3,732,495円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	670,165,617円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	443,417,059円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	9,340,751,516円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,804,641,304円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	8,440,323円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	36,766,341円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	27,101,197円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	124,182,164円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,375,211,800円
野村外国株インデックスファンド(適格機関投資家専用)	560,326,999円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	227,319,723円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	31,367,086円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	252,053,578円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,692,731,427円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	588,367,805円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,426,500,243円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	88,250,496円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,271,508円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	15,597,195円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	13,935,307円
野村外国株インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	55,206,542,022円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,235,382,719円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,017,725,036円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,783,435,460円
マイバランスDC30	659,180,623円
マイバランスDC50	1,149,269,696円
マイバランスDC70	893,177,865円
野村DC外国株インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	12,412,088,257円
野村DC運用戦略ファンド	147,969,489円
野村DC運用戦略ファンドM	71,913円
野村DC運用戦略ファンドA	1,492,860円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	22,579,844円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	93,821円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	222,291円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES	39,700	39.79	1,579,663.00	
		CAMERON INTERNATIONAL CORP	17,700	58.33	1,032,441.00	
		CORE LABORATORIES N.V.	3,830	92.57	354,543.10	
		ENSCO PLC-CL A	23,000	9.42	216,660.00	
		FMC TECHNOLOGIES INC	20,500	23.88	489,540.00	
		HALLIBURTON CO	78,600	29.79	2,341,494.00	
		HELMERICH & PAYNE	9,600	43.15	414,240.00	
		NATIONAL OILWELL VARCO INC	35,000	29.53	1,033,550.00	
		OCEANEERING INTL INC	9,500	32.30	306,850.00	
		SCHLUMBERGER LTD	117,100	62.82	7,356,222.00	
		WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC	68,400	5.99	409,716.00	
		ANADARKO PETE	46,800	30.85	1,443,780.00	
		ANTERO RESOURCES CORP	7,400	20.89	154,586.00	
		APACHE CORPORATION	34,800	34.48	1,199,904.00	
		CABOT OIL & GAS CORP	37,100	16.43	609,553.00	
		CHENIERE ENERGY INC	20,600	30.01	618,206.00	
		CHESAPEAKE ENERGY CORP	51,600	3.08	158,928.00	
		CHEVRON CORP	173,800	81.51	14,166,438.00	
		CIMAREX ENERGY CO	8,500	81.19	690,115.00	
		COLUMBIA PIPELINE GROUP	35,300	16.49	582,097.00	
		CONCHO RESOURCES INC	11,800	75.98	896,564.00	
		CONOCOPHILLIPS	114,300	36.40	4,160,520.00	
		CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	8,000	16.96	135,680.00	
		DEVON ENERGY CORP	35,400	23.48	831,192.00	
		ENERGEN CORP	6,800	28.72	195,296.00	
		EOG RESOURCES INC	50,400	60.98	3,073,392.00	
EQT CORP	14,100	53.28	751,248.00			
EXXON MOBIL CORP	385,100	76.40	29,421,640.00			
HESS CORP	23,400	36.53	854,802.00			
HOLLYFRONTIER CORP	16,600	33.86	562,076.00			

KINDER MORGAN INC	172,400	12.55	2,163,620.00
MARATHON OIL CORP	62,400	7.68	479,232.00
MARATHON PETROLEUM CORP	49,900	41.20	2,055,880.00
MURPHY OIL CORP	15,000	16.38	245,700.00
NOBLE ENERGY INC	39,500	25.82	1,019,890.00
OCCIDENTAL PETE CORP	70,400	61.46	4,326,784.00
ONEOK INC	19,800	20.79	411,642.00
PHILLIPS 66	49,600	78.67	3,902,032.00
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	14,830	111.62	1,655,324.60
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	19,000	7.31	138,890.00
RANGE RESOURCES CORP	15,000	20.45	306,750.00
SOUTHWESTERN ENERGY CO	33,600	6.52	219,072.00
SPECTRA ENERGY CORP	61,500	24.47	1,504,905.00
TESORO CORP	11,300	89.60	1,012,480.00
VALERO ENERGY CORP	45,900	66.54	3,054,186.00
WHITING PETROLEUM CORP	17,800	4.72	84,016.00
WILLIAMS COS	66,200	15.78	1,044,636.00
AIR PRODUCTS	19,000	119.59	2,272,210.00
AIRGAS INC	6,090	138.55	843,769.50
ALBEMARLE CORP	10,200	48.42	493,884.00
ASHLAND INC	5,900	96.24	567,816.00
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	12,500	22.69	283,625.00
CELANESE CORP-SERIES A	13,800	60.64	836,832.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	21,450	30.25	648,862.50
DOW CHEM CO	103,600	42.07	4,358,452.00
DU PONT E I DE NEMOURS	83,900	53.22	4,465,158.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	13,400	61.19	819,946.00
ECOLAB INC	24,600	102.37	2,518,302.00
FMC CORP	11,800	34.81	410,758.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	7,300	113.48	828,404.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	36,600	73.98	2,707,668.00
MONSANTO CO	43,400	90.86	3,943,324.00
MOSAIC CO/THE	29,300	24.83	727,519.00
PPG INDUSTRIES	25,200	91.60	2,308,320.00
PRAXAIR INC	26,600	98.18	2,611,588.00

SHERWIN-WILLIAMS	7,250	239.35	1,735,287.50
WESTLAKE CHEMICAL CORP	4,100	43.11	176,751.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5,100	119.19	607,869.00
VULCAN MATERIALS CO	12,200	82.52	1,006,744.00
AVERY DENNISON CORP	8,300	58.97	489,451.00
BALL CORP	12,400	69.34	859,816.00
CROWN HOLDINGS INC	12,600	44.83	564,858.00
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	36,000	35.64	1,283,040.00
PACKAGING CORP OP AMERICA	8,900	57.34	510,326.00
SEALED AIR CORP	18,700	39.95	747,065.00
WESTROCK CO	24,300	36.46	885,978.00
ALCOA INC	121,000	6.74	815,540.00
FREEMONT-MCMORAN INC	97,000	3.96	384,120.00
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	49,700	16.31	810,607.00
NUCOR CORP	29,400	35.27	1,036,938.00
B/E AEROSPACE INC	10,100	38.01	383,901.00
BOEING CO	59,390	126.06	7,486,703.40
GENERAL DYNAMICS	25,330	127.38	3,226,535.40
HONEYWELL INTERNATIONAL	68,400	97.33	6,657,372.00
L-3 COMMUNICATIONS HLDGS	7,300	109.87	802,051.00
LOCKHEED MARTIN	25,890	215.29	5,573,858.10
NORTHROP GRUMMAN CORP	16,450	186.75	3,072,037.50
PRECISION CASTPARTS CORP	12,710	231.80	2,946,178.00
RAYTHEON COMPANY	28,200	120.94	3,410,508.00
ROCKWELL COLLINS INC	12,200	85.62	1,044,564.00
TEXTRON INC	24,900	36.80	916,320.00
TRANSDIGM GROUP INC	4,980	220.82	1,099,683.60
UNITED TECHNOLOGIES	78,300	85.24	6,674,292.00
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	14,800	47.51	703,148.00
MASCO CORP	31,000	24.71	766,010.00
CHICAGO BRIDGE & IRON-NY SHR	8,400	33.52	281,568.00
FLUOR CORP	13,100	41.17	539,327.00
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	11,000	36.44	400,840.00
QUANTA SERVICES INC	18,600	17.55	326,430.00
ACUITY BRANDS INC	4,020	206.51	830,170.20

AMETEK INC	22,300	47.42	1,057,466.00
EATON CORP PLC	43,600	48.09	2,096,724.00
EMERSON ELEC	60,800	43.14	2,622,912.00
ROCKWELL AUTOMATION INC	12,400	91.26	1,131,624.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	15,400	34.90	537,460.00
3M CORP	57,800	138.39	7,998,942.00
DANAHER CORP	57,000	85.61	4,879,770.00
GENERAL ELEC CO	871,700	28.49	24,834,733.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	9,410	169.52	1,595,183.20
AGCO CORP	6,300	44.61	281,043.00
CATERPILLAR INC DEL	52,500	59.03	3,099,075.00
CUMMINS INC	15,400	83.52	1,286,208.00
DEERE & COMPANY	29,000	72.46	2,101,340.00
DOVER CORP	14,500	53.24	771,980.00
FLOWSERVE CORP	12,300	35.40	435,420.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	30,500	81.69	2,491,545.00
INGERSOLL-RAND PLC	24,100	50.58	1,218,978.00
PACCAR	32,500	45.03	1,463,475.00
PARKER HANNIFIN CORP	12,700	87.87	1,115,949.00
PENTAIR PLC	16,400	44.08	722,912.00
SNAP-ON INC	5,460	155.92	851,323.20
STANLEY BLACK & DECKER INC	14,100	95.67	1,348,947.00
WABCO HOLDINGS INC	5,200	85.31	443,612.00
WABTEC CORP	8,600	63.02	541,972.00
XYLEM INC	17,000	32.96	560,320.00
AERCAP HOLDINGS NV	8,700	32.85	285,795.00
FASTENAL CO	25,000	36.77	919,250.00
GRAINGER(W.W.) INC	5,590	186.58	1,042,982.20
UNITED RENTALS INC	8,600	54.00	464,400.00
ADT CORP/THE	15,800	28.88	456,304.00
CINTAS CORP	8,500	83.50	709,750.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	22,900	43.75	1,001,875.00
STERICYCLE INC	7,680	115.82	889,497.60
TYCO INTERNATIONAL PLC	39,100	30.52	1,193,332.00
WASTE MANAGEMENT INC	41,900	52.62	2,204,778.00

C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	12,900	63.66	821,214.00	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	17,300	42.95	743,035.00	
FEDEX CORPORATION	24,780	127.20	3,152,016.00	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	64,300	90.35	5,809,505.00	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	15,400	38.86	598,444.00	
DELTA AIR LINES INC	18,000	45.96	827,280.00	
SOUTHWEST AIRLINES	15,300	39.60	605,880.00	
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	8,300	45.18	374,994.00	
AMERCO	680	353.10	240,108.00	
CSX CORP	91,100	22.73	2,070,703.00	
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	34,600	9.19	317,974.00	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	8,700	65.27	567,849.00	
KANSAS CITY SOUTHERN	10,200	65.88	671,976.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	27,900	71.85	2,004,615.00	
UNION PAC CORP	80,400	74.10	5,957,640.00	
AUTOLIV INC	8,000	105.18	841,440.00	
BORGWARNER INC	21,300	30.34	646,242.00	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	26,500	67.34	1,784,510.00	
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	25,200	27.57	694,764.00	
JOHNSON CONTROLS INC	60,200	34.72	2,090,144.00	
LEAR CORP	6,900	102.55	707,595.00	
FORD MOTOR COMPANY	343,000	11.95	4,098,850.00	
GENERAL MOTORS CO	132,200	29.40	3,886,680.00	
HARLEY-DAVIDSON INC	19,000	40.66	772,540.00	
TESLA MOTORS INC	9,080	204.72	1,858,857.60	
DR HORTON INC	29,900	26.93	805,207.00	
GARMIN LTD	10,200	32.29	329,358.00	
HARMAN INTERNATIONAL	6,300	75.69	476,847.00	
JARDEN CORP	18,400	50.03	920,552.00	
LEGGETT & PLATT INC	12,300	38.30	471,090.00	
LENNAR CORP-A	15,600	40.98	639,288.00	
MOHAWK INDUSTRIES	5,700	163.34	931,038.00	
NEWELL RUBBERMAID INC	24,100	36.20	872,420.00	
PULTEGROUP INC	29,500	15.67	462,265.00	
TOLL BROTHERS INC	14,700	28.57	419,979.00	

WHIRLPOOL CORP	7,340	127.21	933,721.40
HASBRO INC	10,100	70.45	711,545.00
MATTEL INC	31,800	24.87	790,866.00
POLARIS INDUSTRIES INC	5,610	79.48	445,882.80
COACH INC	25,100	31.16	782,116.00
HANESBRANDS INC	37,700	28.53	1,075,581.00
LULULEMON ATHLETICA INC	10,600	56.74	601,444.00
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	17,600	35.76	629,376.00
NIKE INC-B	124,800	58.32	7,278,336.00
PVH CORP	7,600	66.41	504,716.00
RALPH LAUREN CORPORATION	5,400	101.38	547,452.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	16,500	67.11	1,107,315.00
V F CORP	31,400	54.00	1,695,600.00
ARAMARK	21,600	30.91	667,656.00
CARNIVAL CORP	38,000	49.07	1,864,660.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,840	469.47	1,333,294.80
DARDEN RESTAURANTS INC	10,900	60.83	663,047.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	46,300	17.31	801,453.00
LAS VEGAS SANDS CORP	37,100	38.43	1,425,753.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	19,300	58.38	1,126,734.00
MCDONALD'S CORP	87,100	117.50	10,234,250.00
MELCO CROWN ENTERTAINMENT-ADR	7,500	14.31	107,325.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	42,300	19.63	830,349.00
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	15,000	47.20	708,000.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	16,200	81.08	1,313,496.00
STARBUCKS CORP	137,300	58.55	8,038,915.00
STARWOOD HOTELS & RESORTS	15,400	59.15	910,910.00
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	10,900	64.74	705,666.00
WYNN RESORTS LTD	7,700	59.13	455,301.00
YUM BRANDS INC	39,900	68.77	2,743,923.00
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	17,700	31.33	554,541.00
CBS CORP-CL B	41,400	45.39	1,879,146.00
CHARTER COMMUNICATION-A	7,620	167.38	1,275,435.60
COMCAST CORP-CL A	229,500	54.25	12,450,375.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	14,300	25.79	368,797.00

DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	24,600	25.22	620,412.00	
DISH NETWORK CORP-A	20,900	48.90	1,022,010.00	
DISNEY (WALT) CO	148,200	93.97	13,926,354.00	
INTERPUBRIC GROUP	36,900	21.69	800,361.00	
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	56,700	31.72	1,798,524.00	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	23,700	32.88	779,256.00	
LIBERTY MEDIA CORP-A	8,170	34.99	285,868.30	
LIBERTY MEDIA CORP-C	17,940	33.53	601,528.20	
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	33,600	12.35	414,960.00	
OMNICOM GROUP	22,400	68.89	1,543,136.00	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	7,100	55.62	394,902.00	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	222,000	3.66	812,520.00	
TEGNA INC	20,600	23.20	477,920.00	
TIME WARNER CABLE-A	26,230	177.63	4,659,234.90	
TIME WARNER INC	75,600	69.79	5,276,124.00	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	112,800	26.36	2,973,408.00	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	40,900	26.58	1,087,122.00	
VIACOM INC-CLASS B	31,500	41.72	1,314,180.00	
GENUINE PARTS CO	14,200	78.31	1,112,002.00	
LKQ CORP	28,100	25.74	723,294.00	
AMAZON.COM INC	36,730	574.48	21,100,650.40	
EXPEDIA INC	11,200	105.32	1,179,584.00	
LIBERTY INTERACTIVE CORPORATION QVC GR-A	41,400	25.18	1,042,452.00	
NETFLIX INC	37,300	107.89	4,024,297.00	
PRICELINE GROUP INC/THE	4,700	1,094.50	5,144,150.00	
TRIPADVISOR INC	10,700	71.19	761,733.00	
DOLLAR GENERAL CORP	27,500	70.34	1,934,350.00	
DOLLAR TREE INC	20,600	76.89	1,583,934.00	
KOHL'S CORP	18,100	46.38	839,478.00	
MACYS INC	30,700	38.76	1,189,932.00	
NORDSTROM INC	12,800	46.14	590,592.00	
TARGET CORP	54,800	69.24	3,794,352.00	
ADVANCE AUTO PARTS	6,800	144.62	983,416.00	
AUTONATION INC	7,100	44.55	316,305.00	

AUTOZONE	2,880	715.71	2,061,244.80
BED BATH & BEYOND	15,600	43.22	674,232.00
BEST BUY COMPANY INC	28,800	25.87	745,056.00
CARMAX INC	19,300	42.99	829,707.00
DICK S SPORTING GOODS INC	8,300	34.36	285,188.00
FOOT LOCKER INC	12,600	62.89	792,414.00
GAMESTOP CORP-CLASS A	10,000	25.51	255,100.00
GAP INC	22,900	22.70	519,830.00
HOME DEPOT	118,700	119.76	14,215,512.00
L BRANDS, INC	22,700	93.15	2,114,505.00
LOWES COS INC	85,700	69.46	5,952,722.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	9,210	235.69	2,170,704.90
ROSS STORES INC	38,400	52.58	2,019,072.00
SIGNET JEWELERS LTD	7,100	122.21	867,691.00
STAPLES INC	56,900	8.81	501,289.00
TIFFANY & CO	11,900	64.22	764,218.00
TJX COS INC	62,500	68.14	4,258,750.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	12,600	83.46	1,051,596.00
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	5,630	175.31	986,995.30
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	40,690	150.47	6,122,624.30
CVS HEALTH CORP	103,100	95.06	9,800,686.00
KROGER CO	86,000	38.19	3,284,340.00
RITE AID CORP	93,000	7.64	710,520.00
SYSCO CORP	55,100	39.96	2,201,796.00
WAL-MART STORES INC	148,900	62.56	9,315,184.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	80,900	80.70	6,528,630.00
WHOLE FOODS MARKET INC	32,300	29.41	949,943.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	10,500	92.63	972,615.00
COCA COLA CO	381,900	41.92	16,009,248.00
COCA COLA ENTERPRISES	19,600	46.29	907,284.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	16,000	145.62	2,329,920.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	17,600	90.70	1,596,320.00
MOLSON COORS BREWING CO-B	14,300	87.20	1,246,960.00
MONSTER BEVERAGE CORP	13,350	144.76	1,932,546.00
PEPSICO INC	135,800	95.77	13,005,566.00

ARCHER DANIELS MIDLAND	56,800	30.51	1,732,968.00	
BUNGE LIMITED	13,000	60.85	791,050.00	
CAMPBELL SOUP CO	17,500	54.33	950,775.00	
CONAGRA INC	40,400	38.87	1,570,348.00	
GENERAL MILLS	55,400	55.42	3,070,268.00	
HERSHEY CO/THE	13,900	84.61	1,176,079.00	
HORMEL FOODS CORP	13,100	76.90	1,007,390.00	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	10,300	119.73	1,233,219.00	
KELLOGG CO	24,300	71.24	1,731,132.00	
KEURIG GREEN MOUNTAIN INC	10,600	89.83	952,198.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	56,300	70.17	3,950,571.00	
MCCORMICK & CO INC.	10,800	81.28	877,824.00	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	18,400	69.24	1,274,016.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	149,200	41.46	6,185,832.00	
TYSON FOODS INC-CL A	27,900	49.68	1,386,072.00	
WHITEWAVE FOODS CO - CL A	16,200	35.78	579,636.00	
ALTRIA GROUP INC	181,300	58.40	10,587,920.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	143,200	87.47	12,525,704.00	
REYNOLDS AMERICAN INC	79,200	46.93	3,716,856.00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	12,300	78.96	971,208.00	
CLOROX CO	11,700	127.64	1,493,388.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	78,800	64.29	5,066,052.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	33,780	125.88	4,252,226.40	
PROCTER & GAMBLE CO	250,700	76.73	19,236,211.00	
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	5,500	72.27	397,485.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	21,100	83.88	1,769,868.00	
ABBOTT LABORATORIES	138,000	40.43	5,579,340.00	
BARD (C R)	6,720	178.69	1,200,796.80	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	49,800	35.36	1,760,928.00	
BECTON,DICKINSON	19,320	142.50	2,753,100.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	124,500	17.57	2,187,465.00	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	13,200	56.36	743,952.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	19,900	74.52	1,482,948.00	
HOLOGIC INC	21,600	34.48	744,768.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	3,380	556.49	1,880,936.20	

MEDTRONIC PLC	131,000	74.58	9,769,980.00
RESMED INC	13,200	53.66	708,312.00
ST JUDE MEDICAL INC	26,100	53.78	1,403,658.00
STRYKER CORP	31,300	91.56	2,865,828.00
THE COOPER COMPANIES, INC.	4,290	121.01	519,132.90
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	8,800	75.94	668,272.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	16,200	99.24	1,607,688.00
AETNA INC	32,200	104.84	3,375,848.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	19,100	92.54	1,767,514.00
ANTHEM INC	24,160	136.85	3,306,296.00
CARDINAL HEALTH INC	30,300	81.58	2,471,874.00
CENTENE CORP	10,600	62.51	662,606.00
CIGNA CORP	23,780	139.92	3,327,297.60
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	16,000	65.71	1,051,360.00
ENVISION HEALTHCARE HOLDINGS	16,500	22.20	366,300.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	62,600	72.38	4,530,988.00
HCA HOLDINGS INC	30,500	63.47	1,935,835.00
HENRY SCHEIN INC	7,740	148.35	1,148,229.00
HUMANA INC	13,720	164.00	2,250,080.00
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	9,400	109.93	1,033,342.00
MCKESSON CORP	21,440	169.44	3,632,793.60
MEDNAX INC	8,300	67.03	556,349.00
PATTERSON COS INC	7,500	39.85	298,875.00
QUEST DIAGNOSTICS INC	13,300	65.48	870,884.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	88,200	112.58	9,929,556.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	8,300	107.37	891,171.00
ABBVIE INC	153,100	54.99	8,418,969.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	20,870	156.75	3,271,372.50
ALKERMES PLC	13,800	59.53	821,514.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	7,200	72.41	521,352.00
AMGEN INC	70,110	151.30	10,607,643.00
BAXALTA INC	49,700	40.70	2,022,790.00
BIOGEN INC	21,780	269.85	5,877,333.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	14,600	79.51	1,160,846.00
CELGENE CORP	73,100	102.99	7,528,569.00

GILEAD SCIENCES INC	135,700	89.90	12,199,430.00
INCYTE CORP	14,800	73.31	1,084,988.00
IONIS PHARMACEUTICALS INC	10,900	40.63	442,867.00
MEDIVATION INC	15,400	36.56	563,024.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	7,000	447.02	3,129,140.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	4,340	129.17	560,597.80
VERTEX PHARMACEUTICALS	22,500	94.99	2,137,275.00
ALLERGAN PLC	36,400	291.79	10,621,156.00
BRISTOL MYERS SQUIBB	154,200	63.21	9,746,982.00
ELI LILLY & CO.	92,300	83.23	7,682,129.00
ENDO INTERNATIONAL PLC	19,600	52.66	1,032,136.00
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	5,800	120.68	699,944.00
JOHNSON & JOHNSON	255,800	97.50	24,940,500.00
MALLINCKRODT PLC	11,100	64.43	715,173.00
MERCK & CO INC	260,300	51.34	13,363,802.00
MYLAN NV	38,100	50.22	1,913,382.00
PERRIGO CO PLC	13,350	146.50	1,955,775.00
PFIZER INC	569,900	30.69	17,490,231.00
TARO PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD	800	143.91	115,128.00
ZOETIS INC	43,200	43.19	1,865,808.00
BANK OF AMERICA CORP	964,700	14.24	13,737,328.00
BB&T CORPORATION	72,500	32.92	2,386,700.00
CIT GROUP INC	15,500	32.22	499,410.00
CITIGROUP	278,200	41.94	11,667,708.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	47,900	22.23	1,064,817.00
COMERICA INC	15,900	34.72	552,048.00
FIFTH THIRD BANCORP	73,700	16.88	1,244,056.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	12,900	63.41	817,989.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	75,000	9.48	711,000.00
JPMORGAN CHASE & CO	341,700	57.01	19,480,317.00
KEYCORP	76,500	11.33	866,745.00
M & T BANK CORP	13,149	106.35	1,398,396.15
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	27,000	14.46	390,420.00
PNC FINANCIAL	47,400	85.33	4,044,642.00
REGIONS FINANCIAL CORP	120,000	8.08	969,600.00

SIGNATURE BANK	4,530	135.73	614,856.90	
SUNTRUST BKS INC.	48,000	37.12	1,781,760.00	
US BANCORP	163,000	39.13	6,378,190.00	
WELLS FARGO CO	450,500	48.21	21,718,605.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	109,520	127.76	13,992,275.20	
CME GROUP INC	29,500	86.11	2,540,245.00	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	10,980	249.03	2,734,349.40	
LEUCADIA NATIONAL CORP	29,200	15.94	465,448.00	
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	25,200	83.33	2,099,916.00	
MOODYS CORP	16,900	86.43	1,460,667.00	
NASDAQ INC	11,100	57.47	637,917.00	
VOYA FINANCIAL INC	21,100	30.17	636,587.00	
AFLAC INC	39,900	56.49	2,253,951.00	
ALLEGHANY CORP	1,510	463.20	699,432.00	
ALLSTATE CORP	37,100	58.44	2,168,124.00	
AMERICAN INTL GROUP	119,800	56.16	6,727,968.00	
AON PLC	25,600	85.98	2,201,088.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	11,400	66.75	760,950.00	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	15,900	37.19	591,321.00	
ASSURANT INC	6,200	78.52	486,824.00	
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	9,000	53.33	479,970.00	
CHUBB LTD	42,339	110.87	4,694,124.93	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	14,700	55.24	812,028.00	
EVEREST RE GROUP LTD	4,020	171.24	688,384.80	
FNF GROUP	22,800	31.82	725,496.00	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	38,200	39.11	1,494,002.00	
LINCOLN NATIONAL CORP	22,700	39.69	900,963.00	
LOEWS CORP	26,900	35.07	943,383.00	
MARKEL CORP	1,300	851.24	1,106,612.00	
MARSH & MCLENNAN COS	49,000	52.15	2,555,350.00	
METLIFE INC	87,100	42.74	3,722,654.00	
PARTNERRE LTD	4,480	140.00	627,200.00	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	26,700	37.53	1,002,051.00	
PROGRESSIVE CO	53,800	29.80	1,603,240.00	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	41,900	69.29	2,903,251.00	

RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	4,400	110.90	487,960.00
TORCHMARK CORP	11,250	52.87	594,787.50
TRAVELERS COS INC/THE	28,800	105.76	3,045,888.00
UNUM GROUP	22,700	28.17	639,459.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	11,900	110.38	1,313,522.00
WR BERKLEY CORP	8,900	49.19	437,791.00
XL GROUP PLC	27,400	35.38	969,412.00
CBRE GROUP INC	27,600	28.56	788,256.00
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	56,000	6.18	346,080.00
JONES LANG LASALLE INC	4,210	138.79	584,305.90
REALOGY HOLDINGS CORP	13,000	32.71	425,230.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	16,700	45.44	758,848.00
ALPHABET INC-CL A	26,780	719.08	19,256,962.40
ALPHABET INC-CL C	28,600	701.79	20,071,194.00
EBAY INC	101,700	25.77	2,620,809.00
FACEBOOK INC-A	198,300	95.26	18,890,058.00
LINKEDIN CORP - A	10,560	193.43	2,042,620.80
TWITTER INC	53,700	16.69	896,253.00
VERISIGN INC	9,300	74.60	693,780.00
YAHOO! INC	82,200	29.74	2,444,628.00
ZILLOW GROUP INC - C	8,600	20.67	177,762.00
ACCENTURE PLC-CL A	57,500	101.38	5,829,350.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	5,610	251.97	1,413,551.70
AUTOMATIC DATA PROCESS	43,000	79.11	3,401,730.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	56,300	59.94	3,374,622.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	26,300	58.71	1,544,073.00
FISERV INC	21,900	89.04	1,949,976.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	7,400	114.85	849,890.00
GARTNER INC	7,500	84.73	635,475.00
GLOBAL PAYMENTS INC	11,500	57.32	659,180.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	86,040	128.11	11,022,584.40
MASTERCARD INC-CLASS A	92,300	86.22	7,958,106.00
PAYCHEX INC	29,500	47.50	1,401,250.00
PAYPAL HOLDINGS INC	100,700	32.20	3,242,540.00
SABRE CORP	15,700	25.52	400,664.00

TERADATA CORP	13,200	22.69	299,508.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	15,200	45.11	685,672.00
VANTIV INC - CL A	14,200	43.69	620,398.00
VISA INC-CLASS A SHARES	180,400	71.39	12,878,756.00
WESTERN UNION CO	46,300	16.44	761,172.00
XEROX CORP	92,000	8.91	819,720.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	47,700	35.15	1,676,655.00
ADOBE SYSTEMS INC.	45,900	89.18	4,093,362.00
ANSYS INC	8,400	84.99	713,916.00
AUTODESK INC.	21,000	47.59	999,390.00
CA INC	30,900	26.10	806,490.00
CDK GLOBAL INC	12,800	41.98	537,344.00
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	6,000	75.92	455,520.00
CITRIX SYSTEMS INC	14,900	66.07	984,443.00
ELECTRONIC ARTS	29,100	67.37	1,960,467.00
FIREEYE INC	12,400	15.23	188,852.00
FORTINET INC	12,800	26.46	338,688.00
INTUIT INC	24,400	90.88	2,217,472.00
MICROSOFT CORP	701,600	50.56	35,472,896.00
MOBILEYE NV	7,100	28.37	201,427.00
NETSUITE INC	3,900	70.86	276,354.00
NUANCE COMMUNICATIONS INC	22,500	18.15	408,487.50
ORACLE CORPORATION	320,700	34.55	11,080,185.00
RED HAT INC	17,000	71.60	1,217,200.00
SALESFORCE.COM INC	57,800	70.80	4,092,240.00
SERVICENOW INC	13,500	74.32	1,003,320.00
SPLUNK INC	11,600	48.45	562,020.00
SYMANTEC CORP	62,700	19.03	1,193,181.00
SYNOPSYS INC	14,900	40.69	606,281.00
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	4,900	80.89	396,361.00
VMWARE INC - CLASS A	7,400	48.99	362,526.00
WORKDAY INC-CLASS A	10,100	66.10	667,610.00
CISCO SYSTEMS	470,200	23.85	11,214,270.00
F5 NETWORKS INC	6,500	93.50	607,750.00
HARRIS CORP	11,400	84.34	961,476.00

JUNIPER NETWORKS INC	31,400	25.74	808,236.00	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	14,400	61.13	880,272.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	6,460	149.24	964,090.40	
QUALCOMM INC	145,400	46.09	6,701,486.00	
APPLE INC	526,500	96.66	50,891,490.00	
EMC CORP	178,500	24.35	4,346,475.00	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	166,600	12.32	2,052,512.00	
HP INC	168,700	9.76	1,646,512.00	
NETAPP INC	27,900	21.45	598,455.00	
SAN DISK CORPORATION	18,800	71.06	1,335,928.00	
SEAGATE TECHNOLOGY	27,400	29.83	817,342.00	
WESTERN DIGITAL CORP	20,900	46.45	970,805.00	
AMPHENOL CORP-CL A	28,600	45.42	1,299,012.00	
ARROW ELECTRS INC	8,300	46.66	387,278.00	
AVNET	12,200	38.03	463,966.00	
CDW CORPORATION	12,800	37.24	476,672.00	
CORNING INC	113,700	16.76	1,905,612.00	
FLEXTRONICS INTL LTD	51,000	9.25	471,750.00	
FLIR SYSTEMS INC	12,600	30.22	380,772.00	
TE CONNECTIVITY LTD	37,300	55.38	2,065,674.00	
TRIMBLE NAVIGATION LTD	23,200	19.56	453,792.00	
ANALOG DEVICES INC	29,400	49.39	1,452,066.00	
APPLIED MATERIALS	111,300	16.45	1,830,885.00	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	23,980	120.07	2,879,278.60	
BROADCOM CORP-CL A	51,700	52.96	2,738,032.00	
INTEL CORP	439,500	29.80	13,097,100.00	
KLA TENCOR CORP	14,200	64.32	913,344.00	
LAM RESEARCH	14,700	67.46	991,662.00	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	22,500	39.57	890,325.00	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	35,300	7.77	274,281.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	25,600	31.07	795,392.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY	19,800	41.70	825,660.00	
MICRON TECHNOLOGY	99,100	10.80	1,070,280.00	
NVIDIA CORP	49,000	27.33	1,339,170.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	12,574	68.43	860,438.82	

QORVO INC	13,300	36.29	482,657.00	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	17,600	60.38	1,062,688.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	95,100	48.22	4,585,722.00	
XILINX INC	24,000	42.79	1,026,960.00	
AT & T INC	568,300	34.51	19,612,033.00	
CENTURYLINK INC	51,800	23.22	1,202,796.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS CO	103,000	4.18	430,540.00	
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	28,000	47.12	1,319,360.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	375,700	44.87	16,857,659.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	11,600	90.82	1,053,512.00	
SPRINT CORP	71,000	2.64	187,440.00	
T-MOBILE US INC	25,800	37.65	971,370.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	45,600	59.57	2,716,392.00	
DUKE ENERGY CORP	63,500	73.16	4,645,660.00	
EDISON INTERNATIONAL	30,400	60.12	1,827,648.00	
ENTERGY CORP	16,700	68.87	1,150,129.00	
EVERSOURCE ENERGY	29,000	52.59	1,525,110.00	
EXELON CORPORATION	79,400	27.64	2,194,616.00	
FIRSTENERGY CORP	39,200	32.49	1,273,608.00	
NEXTERA ENERGY INC	41,900	107.81	4,517,239.00	
OGE ENERGY CORP	17,700	24.79	438,783.00	
PEPCO HOLDINGS INC	22,700	26.19	594,513.00	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	10,500	64.88	681,240.00	
PPL CORPORATION	61,500	33.63	2,068,245.00	
SOUTHERN CO.	83,800	47.94	4,017,372.00	
XCEL ENERGY INC	47,400	37.21	1,763,754.00	
AGL RESOURCES INC	10,700	63.95	684,265.00	
ALLIANT ENERGY CORP	10,800	63.08	681,264.00	
AMEREN CORPORATION	22,000	43.45	955,900.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	38,900	17.50	680,750.00	
CMS ENERGY CORP	25,900	36.87	954,933.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	27,000	69.07	1,864,890.00	
DOMINION RESOURCES INC/VA	54,900	69.90	3,837,510.00	
DTE ENERGY COMPANY	16,400	82.23	1,348,572.00	
PG&E CORP	45,300	52.98	2,399,994.00	

PUBLIC SVC ENTERPRISE	47,200	39.83	1,879,976.00	
SCANA CORP	12,400	61.56	763,344.00	
SEMPRA ENERGY	21,900	92.50	2,025,750.00	
WEC ENERGY GROUP INC	29,200	54.19	1,582,348.00	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	16,300	61.01	994,463.00	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	44,100	14.78	651,798.00	
ALLY FINANCIAL INC	39,300	15.69	616,617.00	
AMERICAN EXPRESS CO	83,500	62.64	5,230,440.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	50,100	62.19	3,115,719.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	40,600	48.91	1,985,746.00	
NAVIENT CORP	33,900	8.76	296,964.00	
SYNCHRONY FINANCIAL	76,734	28.03	2,150,854.02	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,920	128.61	632,761.20	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	16,200	92.54	1,499,148.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	101,500	35.93	3,646,895.00	
BLACKROCK INC	11,260	294.00	3,310,440.00	
E*TRADE FINANCIAL CORP	27,100	24.81	672,351.00	
EATON VANCE CORP	10,000	27.61	276,100.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	36,700	33.05	1,212,935.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	35,870	156.82	5,625,133.40	
INVESCO LTD	39,400	28.82	1,135,508.00	
LEGG MASON INC	9,200	31.91	293,572.00	
MORGAN STANLEY	135,100	26.26	3,547,726.00	
NORTHERN TRUST CORP	20,500	63.93	1,310,565.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	12,000	48.39	580,680.00	
SCHWAB(CHARLES)CORP	108,700	26.51	2,881,637.00	
SEI INVESTMENTS COMPANY	12,900	44.89	579,081.00	
STATE STREET CORP	37,300	55.54	2,071,642.00	
T ROWE PRICE GROUP INC	24,000	65.56	1,573,440.00	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	25,400	28.93	734,822.00	
H & R BLOCK INC	22,400	31.92	715,008.00	
AES CORP	65,000	8.72	566,800.00	
CALPINE CORP	31,000	14.01	434,310.00	
NRG ENERGY INC	29,400	10.03	294,882.00	
CERNER CORP	28,400	56.39	1,601,476.00	

	IMS HEALTH HOLDINGS INC	14,400	23.30	335,520.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	31,100	37.20	1,156,920.00	
	ILLUMINA INC	13,320	169.58	2,258,805.60	
	METTLER-TOLEDO INTL	2,540	308.43	783,412.20	
	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	8,800	63.36	557,568.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	36,930	134.91	4,982,226.30	
	WATERS CORP	7,600	125.85	956,460.00	
	DUN & BRADSTREET CORP	3,100	95.97	297,507.00	
	EQUIFAX INC	11,000	103.86	1,142,460.00	
	IHS INC-CLASS A	6,100	100.99	616,039.00	
	MANPOWERGROUP INC	7,000	73.74	516,180.00	
	NIELSEN HOLDINGS PLC	32,400	45.02	1,458,648.00	
	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	12,100	42.65	516,065.00	
	VERISK ANALYTICS INC	14,500	71.53	1,037,185.00	
小計	銘柄数：603			1,556,577,329.82	
				(182,975,665,120)	
	組入時価比率：61.6%			64.6%	
カナダドル	ALTAGAS LTD	14,100	28.75	405,375.00	
	ARC RESOURCES LTD	30,000	15.56	466,800.00	
	CAMECO CORP	34,600	15.88	549,448.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	101,400	22.92	2,324,088.00	
	CANADIAN OIL SANDS LTD	42,000	8.13	341,460.00	
	CENOVUS ENERGY INC	75,300	17.22	1,296,666.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	44,800	13.21	591,808.00	
	ENBRIDGE INC	79,100	44.07	3,485,937.00	
	ENCANA CORP	79,000	4.75	375,250.00	
	HUSKY ENERGY INC	30,745	13.20	405,834.00	
	IMPERIAL OIL	26,700	39.64	1,058,388.00	
	INTER PIPELINE LTD	30,400	20.09	610,736.00	
	KEYERA CORP	16,100	34.95	562,695.00	
	MEG ENERGY CORP	13,600	4.54	61,744.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	32,300	27.95	902,785.00	
	PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	12,900	25.75	332,175.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	12,600	19.51	245,826.00	
	SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	13,000	12.86	167,180.00	

SUNCOR ENERGY INC	133,000	29.09	3,868,970.00
TOURMALINE OIL CORP	17,300	22.59	390,807.00
TRANSCANADA CORP	65,700	43.02	2,826,414.00
VERESEN INC	24,800	7.74	191,952.00
VERMILION ENERGY INC	10,500	33.05	347,025.00
AGRIUM INC	12,600	124.85	1,573,110.00
METHANEX CORP	8,200	35.98	295,036.00
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	75,800	23.65	1,792,670.00
CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,660	210.99	561,233.40
AGNICO EAGLE MINES LTD	20,600	38.99	803,194.00
BARRICK GOLD	109,000	11.01	1,200,090.00
ELDORADO GOLD CORPORATION	62,800	3.10	194,680.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	59,400	2.85	169,290.00
FRANCO-NEVADA CORP	14,700	61.75	907,725.00
GOLDCORP INC	75,400	14.33	1,080,482.00
KINROSS GOLD CORP	104,600	2.00	209,200.00
SILVER WHEATON CORP	35,200	15.31	538,912.00
TECK RESOURCES LTD	49,200	4.97	244,524.00
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	87,000	2.51	218,370.00
YAMANA GOLD INC	79,000	2.04	161,160.00
WEST FRASER TIMBER	6,800	41.60	282,880.00
BOMBARDIER B SHEARS	167,000	1.18	197,060.00
CAE INC	26,000	15.06	391,560.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	14,500	37.78	547,810.00
FINNING INTERNATIONAL INC	14,900	18.01	268,349.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	73,700	71.70	5,284,290.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	14,170	154.98	2,196,066.60
LINAMAR CORP	4,800	56.12	269,376.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	37,300	49.69	1,853,437.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	21,200	37.44	793,728.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	18,400	48.29	888,536.00
SHAW COMMUNICATIONS-B	37,500	23.81	892,875.00
THOMSON REUTERS CORP	33,000	51.57	1,701,810.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	7,000	107.38	751,660.00
DOLLARAMA INC	11,500	73.61	846,515.00

ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	39,000	58.81	2,293,590.00	
EMPIRE CO LTD A	16,200	24.76	401,112.00	
JEAN COUTU GROUP INC-CLASS A	6,200	17.81	110,422.00	
LOBLAW COMPANIES	21,400	63.27	1,353,978.00	
METRO INC	23,200	39.86	924,752.00	
WESTON(GEORGE)LTD	4,800	102.64	492,672.00	
SAPUTO INC	23,900	31.95	763,605.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	29,900	129.67	3,877,133.00	
BANK OF MONTREAL	59,800	71.30	4,263,740.00	
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	112,700	53.27	6,003,529.00	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	36,800	85.84	3,158,912.00	
NATIONAL BANK OF CANADA	29,600	36.63	1,084,248.00	
ROYAL BANK OF CANADA	137,400	67.43	9,264,882.00	
TORONTO DOMINION BANK	171,600	50.29	8,629,764.00	
ELEMENT FINANCIAL CORP	36,000	14.91	536,760.00	
ONEX CORP	8,000	81.75	654,000.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,070	711.63	1,473,074.10	
GREAT-WEST LIFECO INC	28,000	32.65	914,200.00	
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	9,900	38.99	386,001.00	
INTACT FINANCIAL CORP	11,900	84.92	1,010,548.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	183,500	18.04	3,310,340.00	
POWER CORPORATION OF CANADA	35,000	27.08	947,800.00	
POWER FINANCIAL CORP	22,300	29.61	660,303.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	57,100	38.18	2,180,078.00	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	79,500	40.41	3,212,595.00	
FIRST CAPITAL REALTY INC	11,300	18.02	203,626.00	
CGI GROUP INC - CLASS A	20,200	54.24	1,095,648.00	
CONSTELLATION SOFTWARE	1,790	499.92	894,856.80	
OPEN TEXT CORP	11,100	66.50	738,150.00	
BLACKBERRY LTD	43,900	9.83	431,537.00	
BCE INC	13,000	54.48	708,240.00	
TELUS CORP	19,300	36.81	710,433.00	
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	33,400	49.36	1,648,624.00	
FORTIS INC	25,500	36.78	937,890.00	

	ATCO LTD CL1	6,800	34.49	234,532.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,600	31.06	329,236.00	
	CI FINANCIAL CORP	22,600	28.13	635,738.00	
	IGM FINANCIAL INC	8,500	32.47	275,995.00	
小計	銘柄数：91			115,677,535.90	
				(9,325,922,944)	
	組入時価比率：3.1%				3.3%
ユ-口	SAIPEM	23,900	6.27	149,972.50	
	TECHNIP SA	9,800	38.29	375,291.00	
	TENARIS SA	41,700	9.29	387,601.50	
	ENI SPA	234,900	12.58	2,955,042.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	36,500	9.59	350,035.00	
	NESTE OYJ	12,500	26.35	329,375.00	
	OMV AG	14,000	22.14	309,960.00	
	REPSOL SA	99,318	8.50	844,203.00	
	TOTAL SA	201,000	38.62	7,762,620.00	
	VOPAK	6,100	37.72	230,092.00	
	AIR LIQUIDE	31,700	93.67	2,969,339.00	
	AKZO NOBEL	23,200	57.82	1,341,424.00	
	ARKEMA	5,900	55.03	324,677.00	
	BASF SE	84,600	61.17	5,174,982.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	12,300	27.84	342,432.00	
	FUCHS PETROLUB SE -PFD	6,400	38.62	247,168.00	
	K+S AG	17,300	20.43	353,525.50	
	KONINKLIJKE DSM NV	16,700	42.81	715,010.50	
	LANXESS	8,300	37.59	311,997.00	
	LINDE AG	17,200	120.05	2,064,860.00	
	OCI	8,000	17.06	136,520.00	
	SOLVAY SA	6,800	77.80	529,040.00	
	SYMRISE AG	11,500	58.79	676,085.00	
	UMICORE	8,800	34.02	299,376.00	
	CRH PLC	79,500	23.69	1,883,355.00	
	HEIDELBERGCEMENT AG	13,100	65.41	856,871.00	
	IMERYS	3,000	58.40	175,200.00	
	ARCELORMITTAL	96,000	3.33	319,680.00	
	THYSSENKRUPP AG	33,300	15.18	505,660.50	

VOESTALPINE AG	11,000	24.51	269,665.00
STORA ENSO OYJ-R	49,400	7.32	361,608.00
UPM-KYMMENE OYJ	50,500	14.87	750,935.00
AIRBUS GROUP SE	54,500	56.72	3,091,240.00
FINMECCANICA SPA	37,000	11.58	428,460.00
SAFRAN SA	29,200	56.23	1,641,916.00
THALES (EX THOMSON-CSF)	9,900	69.14	684,486.00
ZODIAC AEROSPACE	19,500	18.67	364,065.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	45,500	36.70	1,670,077.50
ACS,ACTIVIDADES CONS Y S-RTS	18,200	0.40	7,280.00
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	18,200	22.50	409,500.00
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	8,100	34.39	278,599.50
BOUYGUES	18,700	35.25	659,268.50
FERROVIAL SA	40,192	19.57	786,557.44
VINCI	44,000	59.05	2,598,200.00
LEGRAND SA	24,300	49.25	1,196,896.50
OSRAM LICHT AG	7,750	38.81	300,816.25
PRYSMIAN SPA	17,400	18.34	319,116.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	51,600	47.85	2,469,060.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	87,700	22.88	2,006,576.00
SIEMENS AG	73,000	82.26	6,004,980.00
ALSTOM	20,300	26.00	527,800.00
ANDRITZ AG	7,300	42.48	310,104.00
CNH INDUSTRIAL NV	86,000	5.45	468,700.00
GEA GROUP AG	16,300	36.30	591,690.00
KONE OYJ	30,800	37.50	1,155,000.00
MAN SE	3,200	90.90	290,880.00
METSO OYJ	10,400	18.13	188,552.00
WARTSILA OYJ	13,600	37.21	506,056.00
ZARDOYA OTIS S.A	16,872	9.76	164,670.72
BRENNTAG AG	14,290	43.15	616,684.95
REXEL SA	28,600	10.26	293,579.00
BIC	2,500	143.30	358,250.00
EDENRED	18,700	16.20	302,940.00
BOLLORE	75,000	3.75	281,700.00

DEUTSCHE POST AG-REG	89,700	23.09	2,071,173.00
TNT EXPRESS NV	43,000	7.74	332,820.00
DEUTSCHE LUFTHANSA AG (REGD)	22,600	13.67	308,942.00
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	74,000	7.30	540,200.00
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	47,200	12.66	597,552.00
ADP	2,800	99.46	278,488.00
AENA SA	6,100	101.15	617,015.00
ATLANTIA SPA	37,600	22.79	856,904.00
FRAPORT AG	3,800	53.61	203,718.00
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	41,000	9.64	395,322.00
CONTINENTAL AG	10,050	194.40	1,953,720.00
MICHELIN B	17,300	80.73	1,396,629.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	10,200	29.49	300,798.00
VALEO	7,230	122.00	882,060.00
BAYER MOTOREN WERK	30,300	78.86	2,389,458.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	5,300	63.27	335,331.00
DAIMLER AG	89,100	65.53	5,838,723.00
FERRARI NV	11,540	38.80	447,752.00
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	82,400	6.62	545,488.00
PEUGEOT CITROEN	40,200	13.85	556,770.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	14,200	43.09	611,949.00
RENAULT	17,500	76.62	1,340,850.00
VOLKSWAGEN AG	3,050	121.75	371,337.50
VOLKSWAGEN AG-PREF	16,930	110.10	1,863,993.00
ADIDAS AG	19,200	92.00	1,766,400.00
CHRISTIAN DIOR SE	5,100	148.10	755,310.00
HERMES INTERNATIONAL	2,470	301.25	744,087.50
HUGO BOSS AG	6,300	68.06	428,778.00
KERING	6,940	150.50	1,044,470.00
LUXOTTICA GROUP SPA	15,700	58.25	914,525.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	25,780	140.00	3,609,200.00
ACCOR SA	19,200	34.74	667,104.00
SODEXO	8,500	87.27	741,795.00
ALTICE NV - A	33,630	12.87	432,818.10

ALTICE NV - B	10,010	12.96	129,729.60
AXEL SPRINGER SE	4,400	44.45	195,580.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	16,300	26.89	438,307.00
JC DECAUX SA	6,800	31.97	217,396.00
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	2,080	111.95	232,856.00
LAGARDERE S.C.A	11,600	24.70	286,578.00
NUMERICABLE-SFR	9,600	34.85	334,560.00
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE	19,900	44.71	889,828.50
PUBLICIS GROUPE	17,600	51.99	915,024.00
RELX NV	90,900	14.45	1,313,959.50
RTL GROUP	3,300	72.05	237,765.00
SES FDR	29,600	24.20	716,468.00
TELENET GROUP HOLDING NV	5,200	46.83	243,516.00
VIVENDI SA	107,100	18.83	2,017,228.50
WOLTERS KLUWER	27,600	29.34	809,784.00
ZALANDO SE	8,100	31.43	254,623.50
INDITEX SA	100,700	29.03	2,923,824.50
CARREFOUR SUPERMARCHE	51,900	24.26	1,259,094.00
CASINO GUICHARD	4,900	36.50	178,850.00
COLRUYT SA	6,100	46.27	282,277.50
DELHAIZE GROUP	9,800	86.77	850,346.00
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	57,000	4.85	276,849.00
JERONIMO MARTINS	22,400	10.98	246,064.00
KONINKLIJKE AHOLD NV	76,400	18.79	1,435,556.00
METRO AG	16,600	25.82	428,695.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	74,400	109.85	8,172,840.00
HEINEKEN HOLDING NV	9,100	66.87	608,517.00
HEINEKEN NV	21,400	75.83	1,622,762.00
PERNOD-RICARD	19,400	98.73	1,915,362.00
REMY COINTREAU	2,300	60.57	139,311.00
DANONE	54,100	59.71	3,230,311.00
KERRY GROUP PLC-A	15,700	73.65	1,156,305.00
HENKEL AG & CO KGAA	9,400	78.84	741,096.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	16,400	90.93	1,491,252.00
BEIERSDORF AG	9,400	80.84	759,896.00

LOREAL-ORD	23,240	149.20	3,467,408.00	
UNILEVER NV-CVA	150,000	38.61	5,791,500.00	
ESSILOR INTERNATIONAL	19,000	111.15	2,111,850.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	20,300	73.67	1,495,501.00	
FRESENIUS SE & CO KGAA	35,500	59.30	2,105,150.00	
GRIFOLS SA	26,400	19.34	510,708.00	
BAYER AG	76,500	102.50	7,841,250.00	
MERCK KGAA	11,900	80.83	961,877.00	
ORION OYJ	9,600	28.50	273,600.00	
SANOFI	109,300	74.79	8,174,547.00	
U.C.B. SA	11,700	78.43	917,631.00	
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	226,000	0.65	148,143.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	591,242	5.82	3,445,167.13	
BANCO COMERCIAL PORTUGUES-REGD	3,400,000	0.03	120,020.00	
BANCO DE SABADELL SA	453,505	1.44	656,221.73	
BANCO POPOLARE SPA	33,900	9.74	330,355.50	
BANCO SANTANDER SA	1,338,815	3.92	5,252,171.24	
BANK OF IRELAND	2,740,000	0.30	830,220.00	
BANKIA SA	430,000	0.94	406,350.00	
BANKINTER S.A.	65,000	6.04	392,600.00	
BCO POPULAR ESPANOL	159,878	2.30	368,838.54	
BCO POPULAR ESPANOL - RTS	159,852	0.01	2,397.78	
BNP PARIBAS	98,200	44.18	4,338,476.00	
CAIXABANK	244,409	2.80	686,056.06	
COMMERZBANK AG	96,000	7.91	759,552.00	
CREDIT AGRICOLE SA	98,000	9.28	909,636.00	
ERSTE GROUP BANK AG	25,100	25.24	633,649.50	
ING GROEP NV	359,000	10.85	3,895,150.00	
INTESA SANPAOLO	1,177,000	2.69	3,166,130.00	
INTESA SANPAOLO-RSP	92,000	2.49	229,080.00	
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00	
KBC GROUPE NV	23,000	51.14	1,176,220.00	
NATIXIS	87,000	4.16	362,181.00	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	11,000	11.40	125,400.00	
SOCIETE GENERALE	66,600	35.84	2,386,944.00	

UNICREDIT SPA	442,000	4.01	1,775,956.00
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	81,000	4.82	390,420.00
DEUTSCHE BOERSE AG	17,600	75.48	1,328,448.00
EURAZEO	3,876	54.59	211,590.84
EXOR SPA	8,600	32.02	275,372.00
GROUPE BRUXELLES LAM	7,200	69.24	498,528.00
WENDEL	2,900	92.81	269,149.00
AEGON NV	171,000	5.18	886,122.00
AGEAS	18,800	39.09	734,892.00
ALLIANZ SE	42,300	149.70	6,332,310.00
ASSICURAZIONI GENERALI	107,700	15.18	1,634,886.00
AXA	180,300	22.90	4,128,870.00
CNP ASSURANCES	16,500	11.25	185,625.00
HANNOVER RUECK SE	5,700	96.70	551,190.00
MAPFRE SA	93,000	2.05	190,929.00
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNG (REG)	15,420	175.00	2,698,500.00
NN GROUP NV	21,800	31.27	681,795.00
SAMPO OYJ-A	41,200	44.37	1,828,044.00
SCOR SE	14,000	31.04	434,560.00
UNIPOLSAI SPA	107,000	2.00	214,856.00
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	31,100	23.56	732,871.50
IMMOEAST AG-RIGHTS	50,000	0.00	0.00
VONOVIA SE	43,700	26.00	1,136,200.00
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	11,600	45.77	530,932.00
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	40,800	37.54	1,531,836.00
ATOS SE	7,900	71.06	561,374.00
CAP GEMINI SA	15,300	80.28	1,228,284.00
DASSAULT SYSTEMES SA	12,100	66.78	808,038.00
GEMALTO	7,600	56.42	428,792.00
SAP SE	91,000	72.29	6,578,390.00
NOKIA OYJ	357,000	6.63	2,368,695.00
NOKIA OYJ	143,000	6.61	945,516.00
INGENICO GROUP	5,000	105.20	526,000.00
ASML HOLDING NV	32,100	73.80	2,368,980.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	105,000	11.88	1,247,400.00

STMICROELECTRONICS NV	57,700	5.54	320,177.30
DEUTSCHE TELEKOM-REG	298,800	15.54	4,644,846.00
ELISA CORPORATION	13,700	33.67	461,279.00
ILIAD SA	2,440	221.95	541,558.00
KONINKLIJKE KPN NV	298,000	3.25	968,798.00
ORANGE	182,500	15.40	2,811,412.50
PROXIMUS	13,700	29.16	399,560.50
TELECOM ITALIA SPA	1,070,000	1.04	1,120,290.00
TELECOM ITALIA-RNC	570,000	0.83	477,375.00
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	56,600	4.51	255,379.20
TELEFONICA SA	417,617	9.16	3,825,371.72
ELECTRICITE DE FRANCE	22,800	11.71	266,988.00
ENDESA S.A.	29,400	17.47	513,618.00
ENEL SPA	648,000	3.64	2,362,608.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	220,000	3.03	668,140.00
FORTUM OYJ	40,500	13.26	537,030.00
IBERDROLA SA	493,833	6.24	3,083,987.08
IBERDROLA SA-RTS	493,833	0.12	61,729.12
RED ELECTRICA CORPORACION SA	10,200	74.29	757,758.00
TERNA SPA	142,000	4.69	667,116.00
ENAGAS	19,700	25.86	509,442.00
GAS NATURAL SDG	32,800	17.37	569,736.00
SNAM SPA	197,000	4.97	980,666.00
E.ON SE	184,000	8.82	1,624,536.00
ENGIE	133,400	14.26	1,902,951.00
RWE AG	46,200	11.86	547,932.00
SUEZ ENVIRONNEMENT SA	27,000	16.46	444,420.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	41,700	21.02	876,534.00
DEUTSCHE BANK AG-REG	127,500	18.86	2,404,650.00
MEDIOBANCA SPA-ORD	53,000	7.61	403,330.00
ENEL GREEN POWER SPA	160,000	1.75	280,160.00
QIAGEN NV	20,100	20.45	411,045.00
BUREAU VERITAS SA	25,500	17.41	443,955.00
RANDSTAD HOLDING NV	11,800	49.00	578,200.00
小計銘柄数：237			285,611,106.80

				(36,666,753,890)	
	組入時価比率：12.3%			13.0%	
英債券	AMEC FOSTER WHEELER PLC PLC	33,200	3.81	126,658.00	
	PETROFAC LTD	22,700	7.12	161,624.00	
	BG GROUP PLC	314,900	9.39	2,959,745.10	
	BP PLC	1,683,000	3.42	5,763,433.50	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	362,600	13.65	4,949,490.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	226,200	13.69	3,097,809.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	12,700	28.88	366,776.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	17,850	24.45	436,432.50	
	REXAM PLC	65,555	6.11	400,541.05	
	ANGLO AMERICAN PLC	129,000	2.38	308,052.00	
	ANTOFAGASTA PLC	34,900	3.55	124,069.50	
	BHP BILLITON PLC	192,300	6.27	1,205,913.30	
	FRESNILLO PLC	20,900	6.64	138,880.50	
	GLENCORE PLC	1,125,000	0.78	888,525.00	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	8,200	42.68	349,976.00	
	RIO TINTO PLC-REG	115,100	16.57	1,907,207.00	
	MONDI PLC	34,200	12.13	414,846.00	
	BAE SYSTEMS PLC	289,000	5.06	1,462,340.00	
	COBHAM PLC	99,000	2.59	257,103.00	
	MEGGITT PLC	70,600	3.55	251,265.40	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	171,000	5.50	940,500.00	
	SMITHS GROUP PLC	37,500	8.89	333,562.50	
	IMI PLC	25,900	7.93	205,387.00	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	86,427	2.76	238,970.65	
	WEIR GROUP PLC	18,200	8.40	152,971.00	
	ASHTED GROUP PLC	46,800	9.68	453,024.00	
	BUNZLE	31,400	17.72	556,408.00	
	TRAVIS PERKINS PLC	22,600	18.20	411,320.00	
	WOLSELEY PLC	24,200	33.67	814,814.00	
	AGGREKO PLC	23,033	8.05	185,530.81	
BABCOCK INTL GROUP PLC	21,900	9.49	207,940.50		
G4S PLC	136,800	2.17	296,992.80		
ROYAL MAIL PLC	80,000	4.36	349,280.00		

EASYJET PLC	14,200	16.32	231,744.00
GKN PLC	156,000	2.86	447,252.00
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	91,000	5.79	526,890.00
PERSIMMON PLC	27,700	19.57	542,089.00
TAYLOR WIMPEY PLC	300,000	1.84	554,400.00
BURBERRY GROUP PLC	42,300	11.39	481,797.00
CARNIVAL PLC	16,700	37.33	623,411.00
COMPASS GROUP PLC	152,500	11.64	1,775,100.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	21,400	22.74	486,636.00
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	69,000	4.10	282,900.00
TUI AG-DI	46,652	12.36	576,618.72
WHITBREAD PLC	16,600	39.52	656,032.00
WILLIAM HILL PLC	85,000	3.76	320,280.00
ITV PLC	350,000	2.62	919,800.00
PEARSON	75,000	6.84	513,375.00
RELX PLC	103,700	11.65	1,208,105.00
SKY PLC	96,100	10.49	1,008,089.00
WPP PLC	119,100	14.47	1,723,377.00
MARKS & SPENCER PLC	155,000	4.21	653,635.00
NEXT PLC	13,500	66.85	902,475.00
DIXONS CARPHONE PLC	92,000	4.49	413,540.00
KINGFISHER PLC	217,000	3.33	723,912.00
SPORTS DIRECT INTERNATIONAL	25,300	3.94	99,884.40
MORRISON SUPERMARKETS	213,000	1.58	337,179.00
SAINSBURY	123,800	2.39	295,882.00
TESCO PLC	744,000	1.59	1,183,704.00
COCA-COLA HBC AG-CDI	17,400	13.90	241,860.00
DIAGEO PLC	232,900	18.28	4,257,412.00
SABMILLER PLC	89,400	41.38	3,699,372.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	33,100	30.10	996,310.00
TATE & LYLE ORD.	42,500	5.90	250,962.50
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	172,400	36.47	6,287,428.00
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	88,200	35.59	3,139,479.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	59,300	60.99	3,616,707.00
UNILEVER PLC	118,300	29.34	3,470,922.00

SMITH & NEPHEW PLC	82,900	11.07	917,703.00
ASTRAZENECA PLC	117,000	43.12	5,045,625.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	447,700	13.90	6,223,030.00
SHIRE PLC	54,700	42.23	2,309,981.00
BARCLAYS PLC	1,556,000	1.89	2,954,844.00
HSBC HOLDINGS PLC	1,808,000	4.88	8,834,792.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,290,000	0.65	3,479,762.00
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	325,000	2.64	859,950.00
STANDARD CHARTERED PLC	300,428	4.91	1,475,101.48
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	28,709	24.73	709,973.57
ADMIRAL GROUP PLC	19,800	16.95	335,610.00
AVIVA PLC	372,000	4.74	1,766,256.00
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	128,083	3.71	475,956.42
LEGAL & GENERAL	543,000	2.44	1,327,635.00
OLD MUTUAL PLC	445,000	1.57	701,320.00
PRUDENTIAL PLC	238,300	13.92	3,318,327.50
RSA INSURANCE GROUP PLC	90,750	4.07	370,078.50
ST JAMES S PLACE PLC	49,900	9.25	461,575.00
STANDARD LIFE PLC	186,000	3.64	678,156.00
AUTO TRADER GROUP PLC	66,000	4.11	271,722.00
SAGE GROUP PLC (THE)	100,000	5.67	567,000.00
ARM HOLDINGS PLC	130,300	9.64	1,256,092.00
BT GROUP PLC	776,000	4.67	3,629,740.00
INMARSAT PLC	42,500	10.54	447,950.00
VODAFONE GROUP PLC	2,443,000	2.16	5,296,424.00
SSE PLC	92,600	14.23	1,317,698.00
CENTRICA PLC	470,000	2.09	984,180.00
NATIONAL GRID PLC	345,100	9.44	3,260,849.90
SEVERN TRENT PLC	22,100	21.17	467,857.00
UNITED UTILITIES GROUP PLC	63,800	9.20	587,279.00
PROVIDENT FINANCIAL PLC	13,100	29.32	384,092.00
3I GROUP PLC	90,000	4.31	388,260.00
ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	83,000	2.28	189,489.00
HARGREAVES LANSDOWN PLC	25,000	12.65	316,250.00
ICAP PLC	54,000	4.54	245,268.00

	INVESTEC PLC	47,000	4.23	198,810.00	
	SCHRODERS PLC	11,800	25.90	305,620.00	
	CAPITA PLC	60,900	11.59	705,831.00	
	EXPERIAN PLC	89,000	11.52	1,025,280.00	
	INTERTEK GROUP PLC	15,100	27.25	411,475.00	
小計	銘柄数：108			138,668,791.10	
				(23,099,447,221)	
	組入時価比率：7.8%			8.1%	
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	35,500	9.46	336,007.50	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	730	415.75	303,497.50	
	GIVAUDAN-REG	864	1,810.00	1,563,840.00	
	SIKA AG-BR	194	3,562.00	691,028.00	
	SYNGENTA AG	8,530	367.90	3,138,187.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	39,075	42.66	1,666,939.50	
	GEBERIT AG-REG	3,520	337.20	1,186,944.00	
	ABB LTD	203,000	16.46	3,341,380.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,930	152.00	293,360.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,970	152.00	603,440.00	
	SULZER AG-REG	1,300	86.55	112,515.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	4,900	131.60	644,840.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	47,900	63.75	3,053,625.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	2,800	325.90	912,520.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	4,600	63.45	291,870.00	
	DUFREY AG-REG	3,560	102.00	363,120.00	
	ARYZTA AG	8,500	44.12	375,020.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	190	1,074.00	204,060.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	87	5,485.00	477,195.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	9	65,320.00	587,880.00	
	NESTLE SA-REG	294,500	71.25	20,983,125.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,030	119.60	601,588.00	
	ACTELION LTD	9,390	131.70	1,236,663.00	
	GALENICA AG-REG	368	1,386.00	510,048.00	
	NOVARTIS-REG	210,200	81.80	17,194,360.00	
	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	64,920	259.80	16,866,216.00	
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	3,200	57.90	185,280.00	
		4,600	123.30	567,180.00	

	BALOISE HOLDING AG				
	SWISS LIFE HOLDING AG	2,980	262.30	781,654.00	
	SWISS RE LTD	32,700	94.20	3,080,340.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	13,800	246.70	3,404,460.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	6,300	75.95	478,485.00	
	SWISSCOM AG-REG	2,350	482.20	1,133,170.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	165,800	18.62	3,087,196.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	20,700	42.86	887,202.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,530	361.25	552,712.50	
	UBS GROUP AG	336,600	17.04	5,735,664.00	
	LONZA AG-REG	5,020	152.30	764,546.00	
	ADECCO SA-REG	15,500	60.65	940,075.00	
	SGS SA-REG	496	1,849.00	917,104.00	
小計	銘柄数：40			100,054,337.00	
				(11,726,368,296)	
	組入時価比率：3.9%			4.1%	
スウェーデン ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	20,100	113.40	2,279,340.00	
	BOLIDEN AB	26,000	116.80	3,036,800.00	
	ASSA ABLOY AB-B	91,200	168.50	15,367,200.00	
	SKANSKA AB-B SHS	35,500	154.00	5,467,000.00	
	ALFA LAVAL AB	27,700	139.80	3,872,460.00	
	ATLAS COPCO AB-A	62,800	184.70	11,599,160.00	
	ATLAS COPCO AB-B	36,200	174.90	6,331,380.00	
	SANDVIK AB	97,700	67.95	6,638,715.00	
	SKF AB-B SHARES	36,000	125.60	4,521,600.00	
	VOLVO AB-B SHS	141,000	74.75	10,539,750.00	
	SECURITAS AB-B SHS	29,400	117.40	3,451,560.00	
	ELECTROLUX AB-B	21,000	182.50	3,832,500.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	38,000	49.45	1,879,100.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	87,800	288.90	25,365,420.00	
	ICA GRUPPEN AB	6,600	287.40	1,896,840.00	
	SWEDISH MATCH AB	17,400	288.80	5,025,120.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	54,500	239.30	13,041,850.00	
	GETINGE AB-B SHS	19,100	195.80	3,739,780.00	
	NORDEA BANK AB	282,000	86.95	24,519,900.00	

	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	142,000	79.40	11,274,800.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	138,000	100.40	13,855,200.00	
	SWEDBANK AB	84,100	171.30	14,406,330.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	14,000	130.30	1,824,200.00	
	INVESTOR AB-B SHS	41,500	282.70	11,732,050.00	
	KINNEVIK INVESTMENT AB-B	21,900	227.60	4,984,440.00	
	ERICSSON LM-B	282,000	77.05	21,728,100.00	
	HEXAGON AB-B SHS	24,400	285.20	6,958,880.00	
	TELIA AB	241,000	39.20	9,447,200.00	
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	6,100	396.90	2,421,090.00	
	TELE 2 AB-B SHS	28,400	77.65	2,205,260.00	
	小計 銘柄数：30			253,243,025.00	
				(3,489,688,884)	
					1.2%
	組入時価比率：1.2%				
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	101,800	105.50	10,739,900.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	16,800	352.60	5,923,680.00	
	NORSK HYDRO	130,000	27.54	3,580,200.00	
	SCHIBSTED ASA	6,400	265.00	1,696,000.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	7,600	263.20	2,000,320.00	
	ORKLA ASA	74,800	67.90	5,078,920.00	
	DNB ASA	91,600	96.15	8,807,340.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	19,700	133.70	2,633,890.00	
	TELENOR ASA	69,300	137.80	9,549,540.00	
	小計 銘柄数：9			50,009,790.00	
				(667,130,598)	
					0.2%
	組入時価比率：0.2%				
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	9,300	409.00	3,803,700.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	21,200	268.50	5,692,200.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	20,700	441.20	9,132,840.00	
	ISS A/S	14,100	228.70	3,224,670.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	335	7,765.00	2,601,275.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	618	7,850.00	4,851,300.00	
	DSV A/S	18,200	250.80	4,564,560.00	
	PANDORA A/S	10,000	882.50	8,825,000.00	

	CARLSBERG B	10,000	536.00	5,360,000.00	
	COLOPLAST-B	10,500	528.00	5,544,000.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,100	602.50	1,265,250.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	181,200	367.20	66,536,640.00	
	DANSKE BANK AS	64,600	175.80	11,356,680.00	
	TRYG A/S	11,800	115.90	1,367,620.00	
	TDC A/S	76,800	33.91	2,604,288.00	
小計	銘柄数：15			136,730,023.00	
				(2,351,756,395)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%	
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	25,500	35.75	911,625.00	
	OIL SEARCH LTD	130,000	5.76	748,800.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	160,000	3.82	611,200.00	
	SANTOS LTD.	147,000	2.68	393,960.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	68,700	26.11	1,793,757.00	
	INCITEC PIVOT LTD	161,000	3.37	542,570.00	
	ORICA LTD	32,600	14.18	462,268.00	
	BORAL LTD	67,000	5.44	364,480.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	40,000	15.12	604,800.00	
	AMCOR	108,000	13.06	1,410,480.00	
	ALUMINA LTD	233,000	1.05	244,650.00	
	BHP BILLITON LIMITED	294,400	14.73	4,336,512.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	142,000	1.53	217,260.00	
	ILUKA RESOURCES LTD	37,800	5.60	211,680.00	
	NEWCREST MINING	72,000	13.24	953,280.00	
	RIO TINTO LTD	39,300	38.82	1,525,626.00	
	SOUTH32 LTD	500,000	0.90	450,000.00	
	CIMIC GROUP LTD	8,938	23.18	207,182.84	
	BRAMBLES LTD	144,000	10.75	1,548,000.00	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	44,133	4.04	178,297.32	
	ASCIANO LTD	61,000	8.43	514,230.00	
	AURIZON HOLDINGS LTD	193,000	3.75	723,750.00	
	SYDNEY AIRPORT	97,900	6.31	617,749.00	
	TRANSURBAN GROUP	189,004	10.29	1,944,851.16	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	52,000	9.28	482,560.00	

CROWN RESORTS LTD	36,000	11.88	427,680.00
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	5,200	37.27	193,804.00
TABCORP HOLDINGS	78,000	4.48	349,440.00
TATTS GROUP LTD	131,000	3.99	522,690.00
REA GROUP LTD	5,400	50.50	272,700.00
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	53,000	4.29	227,370.00
WESFARMERS LIMITED	104,500	39.70	4,148,650.00
WOOLWORTHS LIMITED	117,400	23.35	2,741,290.00
COCA-COLA AMATIL LTD	52,000	8.16	424,320.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	64,000	7.64	488,960.00
COCHLEAR LTD	5,200	93.15	484,380.00
HEALTHSCOPE LTD	150,000	2.40	360,000.00
RAMSAY HEALTH CARE LTD	13,100	61.12	800,672.00
SONIC HEALTHCARE LTD	33,900	17.69	599,691.00
CSL LIMITED	42,900	103.69	4,448,301.00
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	266,500	24.59	6,553,235.00
BANK OF QUEENSLAND LTD	35,115	12.71	446,311.65
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	39,300	10.61	416,973.00
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	157,100	79.19	12,440,749.00
NATIONAL AUSTRALIA BANK	243,400	27.03	6,579,102.00
WESTPAC BANKING CORP	307,600	31.18	9,590,968.00
ASX LTD	18,200	38.71	704,522.00
CHALLENGER LIMITED	49,000	7.91	387,590.00
AMP LIMITED	273,000	5.27	1,438,710.00
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	220,000	5.00	1,100,000.00
MEDIBANK PRIVATE LTD	261,000	2.17	566,370.00
QBE INSURANCE	127,000	10.83	1,375,410.00
SUNCORP GROUP LTD	120,000	11.30	1,356,000.00
COMPUTERSHARE LTD	41,000	10.61	435,010.00
TELSTRA CORP LTD	393,000	5.36	2,106,480.00
TPG TELECOM LTD	27,000	9.64	260,280.00
AUSNET SERVICES	163,400	1.44	236,113.00
APA GROUP	99,000	8.26	817,740.00
AGL ENERGY LTD	60,640	17.68	1,072,115.20
DUET GROUP	200,000	2.26	452,000.00

	MACQUARIE GROUP LIMITED	27,900	73.91	2,062,089.00	
	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	25,000	6.54	163,500.00	
	SEEK LTD	28,800	13.90	400,320.00	
小計	銘柄数：63			89,451,104.17	
				(7,260,746,125)	
	組入時価比率：2.4%			2.6%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	62,000	6.78	420,360.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	88,110	5.49	484,164.45	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	35,000	8.15	285,250.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	170,000	3.37	573,750.00	
	CONTACT ENERGY LTD	64,800	4.70	304,560.00	
	MIGHTY RIVER POWER	60,000	2.79	167,400.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	120,000	2.35	282,000.00	
小計	銘柄数：7			2,517,484.45	
				(188,836,508)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	249,540	96.50	24,080,610.00	
	NWS HOLDINGS LTD	135,500	11.46	1,552,830.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	107,000	12.54	1,341,780.00	
	MTR CORP	139,500	36.40	5,077,800.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	128,000	30.10	3,852,800.00	
	LI & FUNG LTD	563,600	4.52	2,547,472.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	75,000	25.85	1,938,750.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	223,000	22.35	4,984,050.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	78,000	8.78	684,840.00	
	SANDS CHINA LTD	221,600	23.15	5,130,040.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	108,333	7.27	787,580.91	
	SJM HOLDINGS LIMITED	166,000	4.73	785,180.00	
	WYNN MACAU LTD	132,400	7.58	1,003,592.00	
	WH GROUP LIMITED	510,000	4.21	2,147,100.00	
	BANK OF EAST ASIA	107,860	23.45	2,529,317.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	345,500	21.05	7,272,775.00	
	HANG SENG BANK	70,000	129.10	9,037,000.00	
	FIRST PACIFIC CO	226,000	4.84	1,093,840.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING	104,600	177.10	18,524,660.00	

	LTD				
	AIA GROUP LTD	1,109,400	42.45	47,094,030.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	247,540	44.65	11,052,661.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	213,000	15.52	3,305,760.00	
	HENDERSON LAND	103,017	42.95	4,424,580.15	
	HYSAN DEVELOPMENT	54,000	30.95	1,671,300.00	
	KERRY PROPERTIES	57,000	19.40	1,105,800.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	516,666	6.83	3,528,828.78	
	SINO LAND CO.LTD	286,000	10.10	2,888,600.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	159,000	85.85	13,650,150.00	
	SWIRE PACIFIC-A	53,500	74.20	3,969,700.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	100,800	20.40	2,056,320.00	
	WHARF(HOLDING)	123,000	38.15	4,692,450.00	
	WHEELOK & COMPANY LTD	87,000	31.30	2,723,100.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	21,900	54.00	1,182,600.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	259,600	9.87	2,562,252.00	
	PCCW LTD	386,000	4.51	1,740,860.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	60,000	71.55	4,293,000.00	
	CLP HLDGS	174,500	63.30	11,045,850.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	130,000	68.95	8,963,500.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	635,554	14.46	9,190,110.84	
小計	銘柄数：39			235,513,469.68	
				(3,539,767,449)	
	組入時価比率：1.2%			1.2%	
シンガポール	SINGAPORE TECH ENGINEERING	141,000	2.92	411,720.00	
	KEPPEL CORP.	131,700	5.18	682,206.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	99,040	2.54	251,561.60	
	SEMBCORP MARINE	72,600	1.48	107,448.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	163,000	0.94	153,220.00	
	NOBLE GROUP LTD	412,481	0.30	123,744.30	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	49,040	11.09	543,853.60	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	207,000	2.91	602,370.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	524,600	0.70	369,843.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	151,000	3.55	536,050.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	11,800	34.79	410,522.00	

	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	615,320	0.35	218,438.60	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	184,000	2.78	511,520.00	
	DBS GROUP HLDGS	161,000	14.48	2,331,280.00	
	OCBC-ORD	279,500	7.92	2,213,640.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	118,500	17.52	2,076,120.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	77,000	6.89	530,530.00	
	CAPITALAND LIMITED	246,000	3.09	760,140.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	37,000	7.28	269,360.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	294,000	1.89	555,660.00	
	UOL GROUP LIMITED	48,700	5.74	279,538.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	730,000	3.50	2,555,000.00	
	STARHUB LTD	53,000	3.41	180,730.00	
小計	銘柄数：23			16,674,495.10	
				(1,364,140,444)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
新シケル	DELEK GROUP LTD	470	620.00	291,400.00	
	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	44,000	15.87	698,280.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	84,300	251.30	21,184,590.00	
	BANK HAPOALIM BM	102,000	18.60	1,897,200.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	127,000	13.12	1,666,240.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	13,000	44.00	572,000.00	
	AZRIELI GROUP	3,100	146.30	453,530.00	
	NICE SYSTEMS LTD	5,300	226.00	1,197,800.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	186,000	8.70	1,618,200.00	
小計	銘柄数：9			29,579,240.00	
				(875,249,711)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
合計				283,531,473,585	
				(283,531,473,585)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額/口数	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST		254,500.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		254,500.00 (29,916,475) 0.4%	
	合計			29,916,475 (29,916,475)	
投資証券	米ドル	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	31,400	518,100.00	
		AMERICAN TOWER CORP	39,300	3,572,763.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	86,000	756,800.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	12,380	2,207,973.00	
		BOSTON PROPERTIES	14,300	1,706,419.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	17,300	443,399.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	8,300	608,473.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	30,900	2,456,550.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	12,600	946,260.00	
		DUKE REALTY CORP	31,600	613,988.00	
		EQUINIX INC	6,162	1,818,467.82	
		EQUITY RESIDENTIAL	33,700	2,668,366.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	6,060	1,407,919.80	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	11,000	973,500.00	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	6,520	967,176.80	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	52,200	1,379,124.00	
		HCP INC	42,400	1,550,144.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	70,800	907,656.00	
		IRON MOUNTAIN INC	19,000	471,770.00	
		KIMCO REALTY CORP	38,700	994,977.00	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	13,300	385,567.00	
		MACERICH CO /THE	12,600	966,294.00	
		PLUM CREEK TIMBER CO	15,800	645,904.00	
		PROLOGIS INC	48,000	1,873,920.00	
PUBLIC STORAGE	13,580	3,400,975.20			
REALTY INCOME CORP	21,400	1,134,414.00			
REGENCY CENTERS CORP	8,800	610,632.00			
SIMON PROPERTY GROUP INC	28,500	5,312,400.00			

	SL GREEN REALTY CORP	9,300	930,558.00	
	UDR INC	24,100	863,985.00	
	VENTAS INC	30,900	1,718,967.00	
	VEREIT INC	81,000	572,670.00	
	VORNADO REALTY TRUST	15,500	1,412,825.00	
	WELLTOWER INC	32,800	2,222,856.00	
	WEYERHAEUSER CO	46,600	1,186,902.00	
小計	銘柄数：35	972,802	50,208,695.62	
			(5,902,032,170)	
	組入時価比率：2.0%		74.8%	
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	13,600	252,824.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	14,400	336,384.00	
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,800	141,408.00	
小計	銘柄数：3	32,800	730,616.00	
			(58,902,261)	
	組入時価比率：0.0%		0.7%	
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	2,500	188,400.00	
	GECINA SA	3,400	377,060.00	
	ICADE	3,000	185,550.00	
	KLEPIERRE	20,000	751,800.00	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	9,140	2,029,537.00	
小計	銘柄数：5	38,040	3,532,347.00	
			(453,482,707)	
	組入時価比率：0.2%		5.8%	
英ポンド	BRITISH LAND	89,000	636,350.00	
	HAMMERSON PLC	73,000	415,735.00	
	INTU PROPERTIES PLC	88,000	255,376.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	73,800	797,778.00	
	SEGRO PLC	70,000	292,670.00	
小計	銘柄数：5	393,800	2,397,909.00	
			(399,443,681)	
	組入時価比率：0.1%		5.1%	
豪ドル	DEXUS PROPERTY GROUP	92,000	668,840.00	
	GOODMAN GROUP	163,000	989,410.00	
	GPT GROUP	165,000	767,250.00	

	LENLEASE GROUP	53,000	683,170.00	
	MIRVAC GROUP	350,000	656,250.00	
	SCENTRE GROUP	496,000	2,063,360.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	214,000	868,840.00	
	VICINITY CENTRES	306,704	883,307.52	
	WESTFIELD CORP	181,000	1,728,550.00	
小計	銘柄数：9	2,020,704	9,308,977.52	(755,609,705)
	組入時価比率：0.3%			9.6%
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	260,000	1,552,200.00	
	LINK REIT	210,000	9,450,000.00	
小計	銘柄数：2	470,000	11,002,200.00	(165,363,066)
	組入時価比率：0.1%			2.1%
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	187,000	418,880.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	192,000	262,080.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	219,900	431,004.00	
	SUNTEC REIT	243,000	376,650.00	
小計	銘柄数：4	841,900	1,488,614.00	(121,783,511)
	組入時価比率：0.0%			1.5%
合計			7,856,617,101	(7,856,617,101)
合計			7,886,533,576	(7,886,533,576)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成28年 1月20日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
市場取引			
株価指数先物取引			

買建	5,690,739,426	-	5,342,893,045	347,846,381
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	140,949,018	-	141,170,200	221,182
米ドル	98,581,608	-	98,733,600	151,992
カナダドル	6,438,900	-	6,448,800	9,900
ユーロ	12,765,742	-	12,838,000	72,258
英ポンド	16,710,360	-	16,657,000	53,360
豪ドル	6,452,408	-	6,492,800	40,392
合計	-	-	-	347,625,199

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

平成28年 2月29日現在

資産総額	30,602,649,632円
負債総額	48,482,070円
純資産総額（ - ）	30,554,167,562円
発行済口数	23,799,513,691口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2838円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

平成28年 2月29日現在

資産総額	303,792,661,106円
負債総額	298,741,661円
純資産総額（ - ）	303,493,919,445円
発行済口数	159,364,918,093口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9044円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成28年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

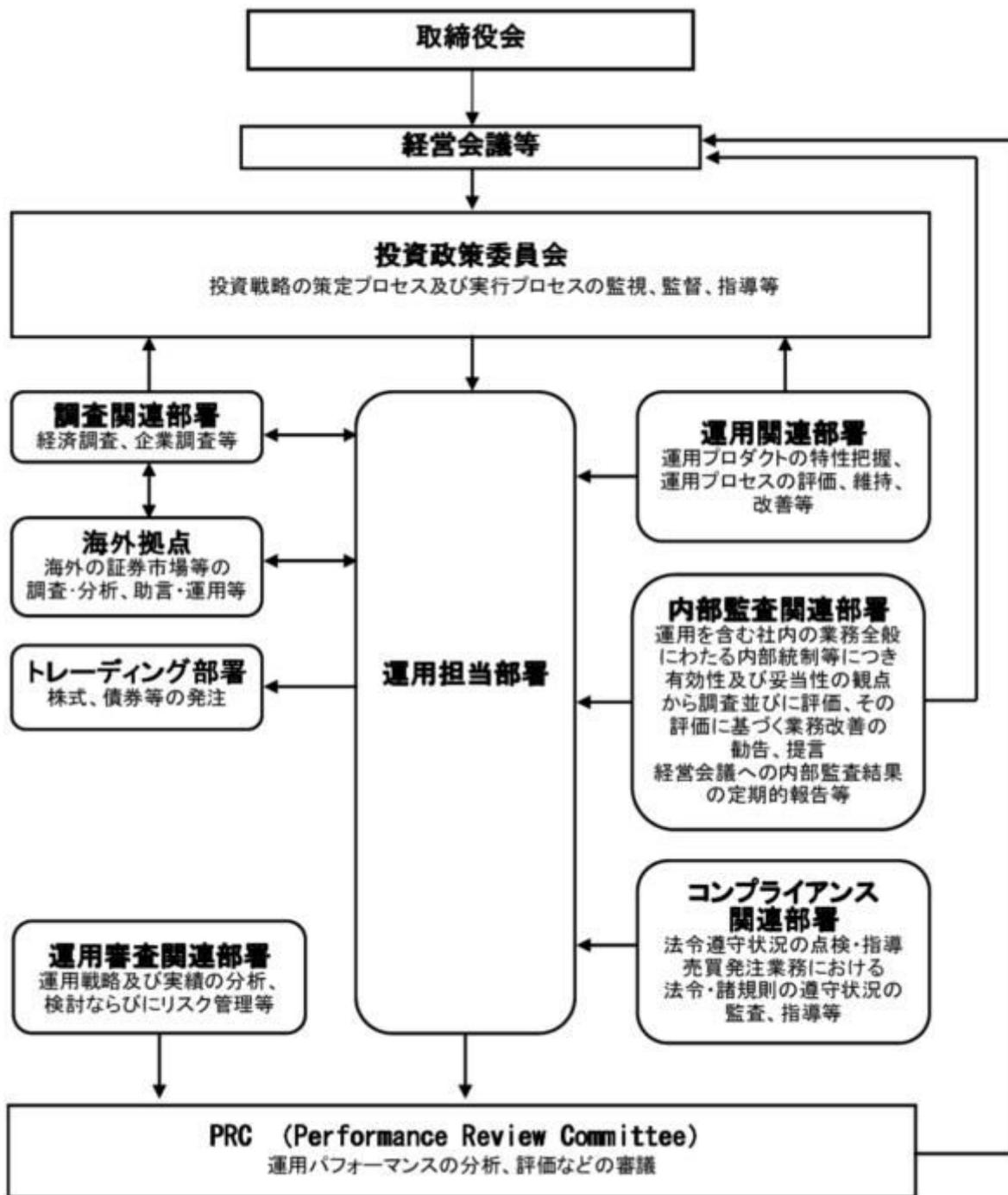
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年1月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	892	18,227,745
単位型株式投資信託	52	231,128
追加型公社債投資信託	18	6,574,859
単位型公社債投資信託	183	1,368,026
合計	1,145	26,401,757

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73
貸倒引当金		8	9
流動資産計		83,026	97,486
固定資産			

有形固定資産			1,508		1,322
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			51,339		61,182
利益剰余金			685		685
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	2	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変 更による累積 的影響額						81	81	81
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更 による累積的影響額			81
会計方針の変更を反 映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 678 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								

5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。	
この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,601百万円 未払費用 1,607	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,979百万円 未払費用 1,411
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 565百万円 器具備品 2,849 合計 3,414	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 607百万円 器具備品 3,052 合計 3,659

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -

2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソ フ ト ウ エ 11 ア 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソ フ ト ウ エ 342 ア 合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財

務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045

合計	3,064	196,109	193,045
----	-------	---------	---------

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%		自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成27年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		282
金銭の信託		55,445
有価証券		4,900
未収委託者報酬		15,728
未収収益		6,953
繰延税金資産		1,750
その他		560
貸倒引当金		11
流動資産計		85,609
固定資産		

有形固定資産	1	1,203
無形固定資産		6,862
ソフトウェア		6,861
その他		1
投資その他の資産		25,539
投資有価証券		12,316
関係会社株式		10,149
前払年金費用		2,786
その他		287
固定資産計		33,604
資産合計		119,214

平成27年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		5,797
その他未払金	2	3,270
未払費用		8,217
未払法人税等		1,452
賞与引当金		2,436
外国税支払損失引当金		1,704
その他		114
流動負債計		23,026
固定負債		
退職給付引当金		2,580
時効後支払損失引当金		515
繰延税金負債		927
固定負債計		4,023
負債合計		27,050
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		84,911
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		56,001
利益準備金		685
その他利益剰余金		55,316
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		30,709
評価・換算差額等		7,252
その他有価証券評価差額金		7,252
純資産合計		92,164
負債・純資産合計		119,214

中間損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		53,884
運用受託報酬		14,970

その他営業収益			103
営業収益計			68,958
営業費用			
支払手数料			24,815
調査費			13,494
その他営業費用			2,877
営業費用計			41,187
一般管理費	1		12,544
営業利益			15,225
営業外収益	2		5,927
営業外費用	3		1,299
経常利益			19,853
特別利益	4		46
特別損失	5		53
税引前中間純利益			19,846
法人税、住民税及び事業税			4,530
法人税等調整額			855
中間純利益			14,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						19,933	19,933	19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,180	5,180	5,180

当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911
---------	--------	--------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

<p>5 消費税等の会計処理</p> <p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---------------------------------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成27年9月30日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,781百万円
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
1	減価償却実施額 有形固定資産 151百万円 無形固定資産 1,125百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 5,586百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 金銭信託運用損 1,200百万円 時効後支払損引当金繰入 48百万円

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	46	百万円
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	53	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		19,933	百万円
	(2) 1株当たり配当額		3,870	円
	(3) 基準日		平成27年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成27年 6月26日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	282	282	-
(2)金銭の信託	55,445	55,445	-
(3)未収委託者報酬	15,728	15,728	-
(4)未収収益	6,953	6,953	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,728	15,728	-
(6)関係会社株式	3,064	198,495	195,431
資産計	97,202	292,634	195,431
(7)未払金	9,101	9,101	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	5,797	5,797	-
その他未払金	3,270	3,270	-
(8)未払費用	8,217	8,217	-
(9)未払法人税等	1,452	1,452	-
負債計	18,771	18,771	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,487百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	198,495	195,431
合計	3,064	198,495	195,431

3. その他有価証券(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	10,828	282	10,545
小計	10,828	282	10,545
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	4,900	4,900	-
小計	4,900	4,900	-
合計	15,728	5,182	10,545

企業結合等関係

会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

(2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年2月18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年7月1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年10月1日

(3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1 株当たり純資産額	17,893円56銭
1 株当たり中間純利益	2,807円57銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成28年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
----------	-----------	---------------------------------

* 平成28年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年10月 9日	有価証券届出書
平成27年10月 9日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成27年7月22日から平成28年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成28年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。